

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会資料

2025年11月17日

新日本空調株式会社



本日は、決算のハイライトについてご説明した後、中間決算の連結業績概要、
通期の業績見通し、中期経営計画の進捗、配当予想、この4つの項目について、
資料に沿ってご説明します。

増収増益を達成し、すべての項目で「過去最高」を更新

豊富な繰越工事が計画通りに進捗した結果、完成工事高が増加し、生産性向上の取り組みが効果を発揮して大幅な増益を実現。

完成工事高

前年同期比 + 18.4%

648億円

営業利益

前年同期比 + 116.1%

53億円

利益率 8.3% (+3.8pt)

経常利益

前年同期比 + 103.5%

58億円

利益率 9.0% (+3.8pt)

中間純利益

前年同期比 + 112.3%

39億円

利益率 6.1% (+2.7pt)

新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設、原子力関連施設への設備投資が堅調に推移し、受注工事高、繰越工事高も大幅に増加。

受注工事高

前年同期比 + 33.3%

1,056億円

繰越工事高

前年同期比 + 24.2%

1,666億円

それでは、決算のハイライトです。

今回の中間決算は、受注工事高・完成工事高・繰越工事高・各利益のいずれも前年同期を上回り、過去最高を更新しました。

増収増益を達成し、すべての項目で「過去最高」を更新

豊富な繰越工事が計画通りに進捗した結果、完成工事高が増加し、生産性向上の取り組みが効果を発揮して大幅な増益を実現。

完成工事高

前年同期比 + 18.4%

648億円

営業利益

前年同期比 + 116.1%

53億円

利益率 8.3% (+3.8pt)

経常利益

前年同期比 + 103.5%

58億円

利益率 9.0% (+3.8pt)

中間純利益

前年同期比 + 112.3%

39億円

利益率 6.1% (+2.7pt)

新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設、原子力関連施設への設備投資が堅調に推移し、受注工事高、繰越工事高も大幅に増加。

受注工事高

前年同期比 + 33.3%

1,056億円

繰越工事高

前年同期比 + 24.2%

1,666億円

特に、営業利益は前年同期比116.1%増、経常利益は103.5%増、中間純利益は112.3%増と大きなのびとなりました。

完成工事高につきましては、豊富な繰越工事を計画通りに進められたことが、大きく寄与しています。

各利益については、受注段階での採算管理の徹底や、生産性向上の取り組みが効果を発揮し、増益につながりました。

また、設備投資が、引き続き、堅調に推移したことも追い風となり、受注工事高・繰越工事高ともに伸びています。

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要	P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し	P. 13
3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17
4. 配当予想	P. 26



連結業績概要についてご説明いたします。

【連結業績サマリー】

【受注工事高】 新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設の設備投資は、引き続き堅調に推移し、1,000億円を超えました。

【完成工事高】 繰越工事を中心に新築工事およびリニューアル工事の大型工場関連施設などが順調に進捗した結果、前年同期を上回る結果となりました。

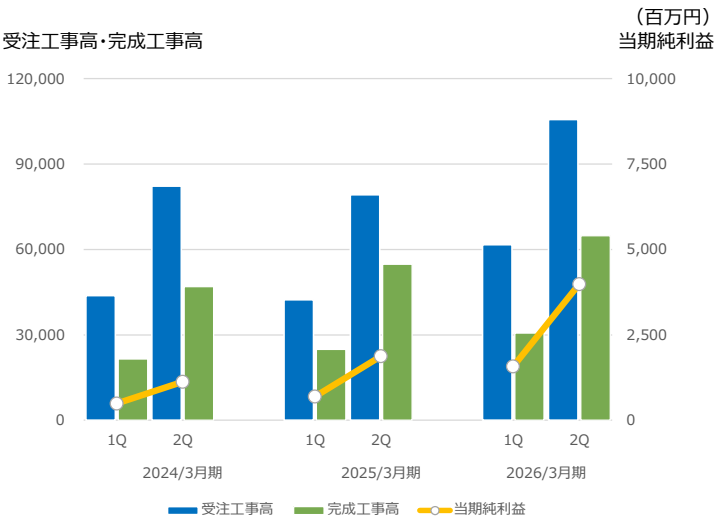
【利益】 受注時の採算性改善と施工体制の最適化によるプロジェクト管理の効率化が進んだことで、収益性が改善しました。

さらに、完成工事高の増加も寄与し、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。

【繰越工事高】 第2四半期は1,600億円を超える水準に達し、引き続き高水準を維持しています。

豊富な工事残高を背景に、第3四半期以降も業績を下支えすると見込まれます。

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期 増減	(百万円) 前年同期 増減率
受注工事高	82,265	79,238	105,626	26,388	33.3%
完成工事高	46,969	54,773	64,858	10,085	18.4%
完成工事総利益	5,376	7,314	10,862	3,548	48.5%
%	11.4%	13.4%	16.7%	3.3pt	—
営業利益	1,415	2,490	5,380	2,890	116.1%
%	3.0%	4.5%	8.3%	3.8pt	—
経常利益	1,690	2,862	5,825	2,962	103.5%
%	3.6%	5.2%	9.0%	3.8pt	—
中間純利益※	1,129	1,876	3,983	2,106	112.3%
%	2.4%	3.4%	6.1%	2.7pt	—
繰越工事高	131,815	134,127	166,636	32,509	24.2%



※中間純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

受注工事高は1,056億円、完成工事高は648億円と、いずれも前年同期比で増加しています。

【連結業績サマリー】

【受注工事高】 新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設の設備投資は、引き続き堅調に推移し、1,000億円を超えました。

【完成工事高】 繰越工事を中心に新築工事およびリニューアル工事の大型工場関連施設などが順調に進捗した結果、前年同期を上回る結果となりました。

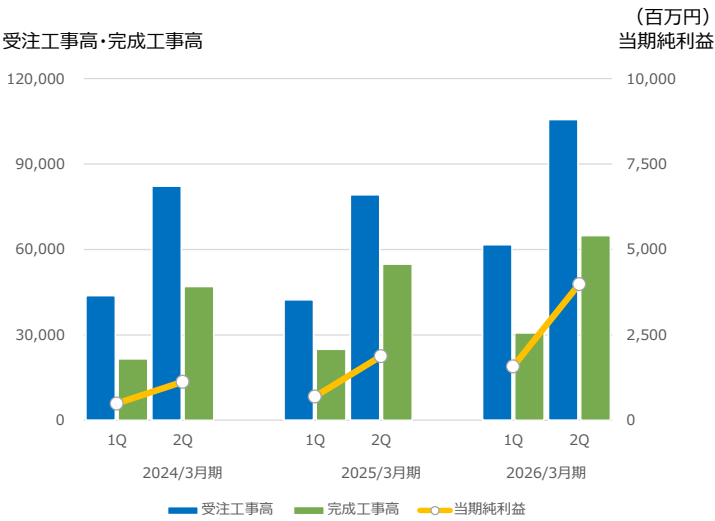
【利 益】 受注時の採算性改善と施工体制の最適化によるプロジェクト管理の効率化が進んだことで、収益性が改善しました。

さらに、完成工事高の増加も寄与し、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。

【繰越工事高】 第2四半期は1,600億円を超える水準に達し、引き続き高水準を維持しています。

豊富な工事残高を背景に、第3四半期以降も業績を下支えすると見込まれます。

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期 増減	(百万円) 前年同期 増減率
受注工事高	82,265	79,238	105,626	26,388	33.3%
完成工事高	46,969	54,773	64,858	10,085	18.4%
完成工事総利益	5,376	7,314	10,862	3,548	48.5%
%	11.4%	13.4%	16.7%	3.3pt	—
営業利益	1,415	2,490	5,380	2,890	116.1%
%	3.0%	4.5%	8.3%	3.8pt	—
経常利益	1,690	2,862	5,825	2,962	103.5%
%	3.6%	5.2%	9.0%	3.8pt	—
中間純利益※	1,129	1,876	3,983	2,106	112.3%
%	2.4%	3.4%	6.1%	2.7pt	—
繰越工事高	131,815	134,127	166,636	32,509	24.2%



※中間純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

繰越工事高は1,666億円、中間純利益は39億円と、前年から大きく伸びています。

【連結業績サマリー】

【受注工事高】 新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設の設備投資は、引き続き堅調に推移し、1,000億円を超えました。

【完成工事高】 繰越工事を中心に新築工事およびリニューアル工事の大型工場関連施設などが順調に進捗した結果、前年同期を上回る結果となりました。

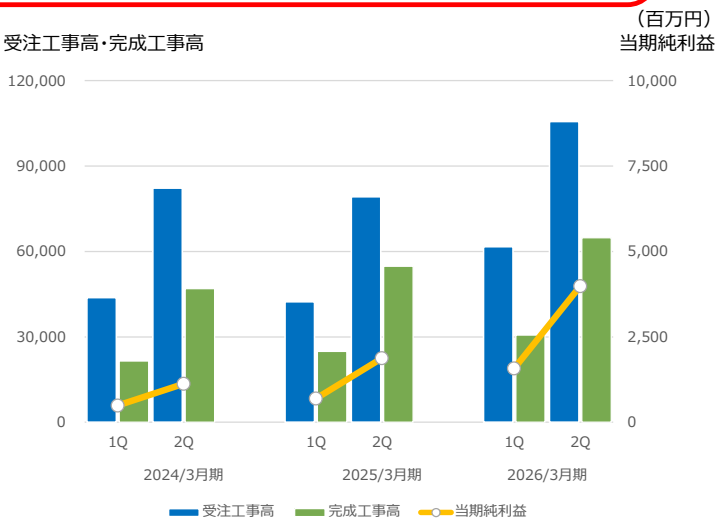
【利益】 受注時の採算性改善と施工体制の最適化によるプロジェクト管理の効率化が進んだことで、収益性が改善しました。

さらに、完成工事高の増加も寄与し、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。

【繰越工事高】 第2四半期は1,600億円を超える水準に達し、引き続き高水準を維持しています。

豊富な工事残高を背景に、第3四半期以降も業績を下支えすると見込まれます。

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期 増減	(百万円) 前年同期 増減率
受注工事高	82,265	79,238	105,626	26,388	33.3%
完成工事高	46,969	54,773	64,858	10,085	18.4%
完成工事総利益	5,376	7,314	10,862	3,548	48.5%
%	11.4%	13.4%	16.7%	3.3pt	—
営業利益	1,415	2,490	5,380	2,890	116.1%
%	3.0%	4.5%	8.3%	3.8pt	—
経常利益	1,690	2,862	5,825	2,962	103.5%
%	3.6%	5.2%	9.0%	3.8pt	—
中間純利益※	1,129	1,876	3,983	2,106	112.3%
%	2.4%	3.4%	6.1%	2.7pt	—
繰越工事高	131,815	134,127	166,636	32,509	24.2%



※中間純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

受注工事高は、新築・リニューアルともに大型再開発案件や工場関連施設の設備投資が堅調で、1,000億円を超えています。

完成工事高は、繰越工事を中心に順調に進み、前年同期を上回りました。

利益面では、受注時の採算性改善と施工体制の最適化により収益性が向上し、各利益が大きく増加しています。

繰越工事高は1,600億円を超え、次年度以降の業績に寄与すると見込んでいます。

【連結貸借対照表】

【資 産】 現金預金の増加（1,387）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△13,852）、投資有価証券の時価評価による増加（4,451）など。

【負 債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の減少（△8,974）、短期借入金の返済による減少（△1,416）、その他（△6,223）など。

【純資産】 中間純利益（3,983）、配当金の支払による減少（△2,265）、その他（有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加）（2,455）など。

								(百万円)
資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	
現金預金	20,271	21,658	1,387	支払手形・工事未払金	25,836	16,861	△8,974	
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	46,487	△13,852	短期借入金	3,733	2,316	△1,416	
その他	9,225	7,509	△1,715	その他	17,329	11,106	△6,223	
流動資産 合計	89,836	75,655	△14,180	流動負債 合計	46,899	30,285	△16,613	
有形固定資産	2,264	2,413	148	固定負債 合計	1,972	4,256	2,283	
無形固定資産	1,752	1,640	△111	負債 合計	48,872	34,541	△14,330	
投資その他の資産	24,313	28,608	4,295	株主資本	58,450	60,476	2,026	
（投資有価証券）	(22,443)	(26,894)	4,451	その他	10,844	13,300	2,455	
固定資産 合計	28,330	32,662	4,332	純資産 合計	69,294	73,776	4,481	
資産 合計	118,166	108,317	△9,848	負債純資産 合計	118,166	108,317	△9,848	

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 4

連結貸借対照表についてご説明します。

資産の部では、流動資産は、主として受取手形・完成工事未収入金等が138億円減少したため、前期末比で141億円減少し、756億円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価により44億円増加し、資産合計は98億円減少し、1,083億円となりました。

【連結貸借対照表】

【資 産】 現金預金の増加（1,387）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△13,852）、投資有価証券の時価評価による増加（4,451）など。

【負 債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の減少（△8,974）、短期借入金の返済による減少（△1,416）、その他（△6,223）など。

【純資産】 中間純利益（3,983）、配当金の支払による減少（△2,265）、その他（有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加）（2,455）など。

								(百万円)
資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	
現金預金	20,271	21,658	1,387	支払手形・工事未払金	25,836	16,861	△8,974	
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	46,487	△13,852	短期借入金	3,733	2,316	△1,416	
その他	9,225	7,509	△1,715	その他	17,329	11,106	△6,223	
流動資産 合計	89,836	75,655	△14,180	流動負債 合計	46,899	30,285	△16,613	
有形固定資産	2,264	2,413	148	固定負債 合計	1,972	4,256	2,283	
無形固定資産	1,752	1,640	△111	負債 合計	48,872	34,541	△14,330	
投資その他の資産	24,313	28,608	4,295	株主資本	58,450	60,476	2,026	
（投資有価証券）	(22,443)	(26,894)	4,451	その他	10,844	13,300	2,455	
固定資産 合計	28,330	32,662	4,332	純資産 合計	69,294	73,776	4,481	
資産 合計	118,166	108,317	△9,848	負債純資産 合計	118,166	108,317	△9,848	

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 4

負債の部では、主として流動負債の支払手形・工事未払金が89億円、短期借入金が14億円減少したため、負債合計では143億円の減少し、345億円となりました。

【連結貸借対照表】

【資 産】 現金預金の増加（1,387）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△13,852）、投資有価証券の時価評価による増加（4,451）など。

【負 債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の減少（△8,974）、短期借入金の返済による減少（△1,416）、その他（△6,223）など。

【純資産】 中間純利益（3,983）、配当金の支払による減少（△2,265）、その他（有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加）（2,455）など。

								(百万円)
資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	
現金預金	20,271	21,658	1,387	支払手形・工事未払金	25,836	16,861	△8,974	
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	46,487	△13,852	短期借入金	3,733	2,316	△1,416	
その他	9,225	7,509	△1,715	その他	17,329	11,106	△6,223	
流動資産 合計	89,836	75,655	△14,180	流動負債 合計	46,899	30,285	△16,613	
有形固定資産	2,264	2,413	148	固定負債 合計	1,972	4,256	2,283	
無形固定資産	1,752	1,640	△111	負債 合計	48,872	34,541	△14,330	
投資その他の資産	24,313	28,608	4,295	株主資本	58,450	60,476	2,026	
（投資有価証券）	(22,443)	(26,894)	4,451	その他	10,844	13,300	2,455	
固定資産 合計	28,330	32,662	4,332	純資産 合計	69,294	73,776	4,481	
資産 合計	118,166	108,317	△9,848	負債純資産 合計	118,166	108,317	△9,848	

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 4

純資産は、中間純利益の計上による増加に加え、配当金の支払いによる減少や有価証券評価差額金の増加を踏まえ、737億円となりました。

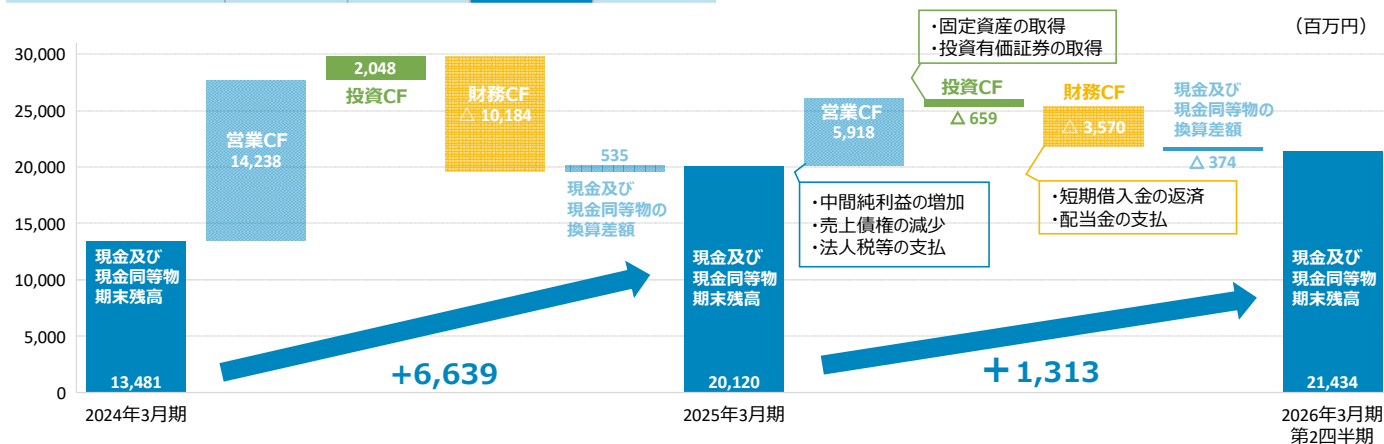
【連結キャッシュ・フロー】

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年3月期 第2四半期	3ヶ月合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	5,918	6,594
投資活動によるCF	△783	2,048	△659	605
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△3,570	△11,233
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	21,434	—

【営業CF】中間純利益の増加および売上債権の減少による収入の増加、法人税等の支払等により5,918百万円増加。

【投資CF】固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により△659百万円減少。

【財務CF】短期借入金の返済による支出、配当金の支払等により△3,570百万円減少。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 5

連結キャッシュ・フローについてご説明します。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の増加や売上債権の減少により、59億円の収入となっています。

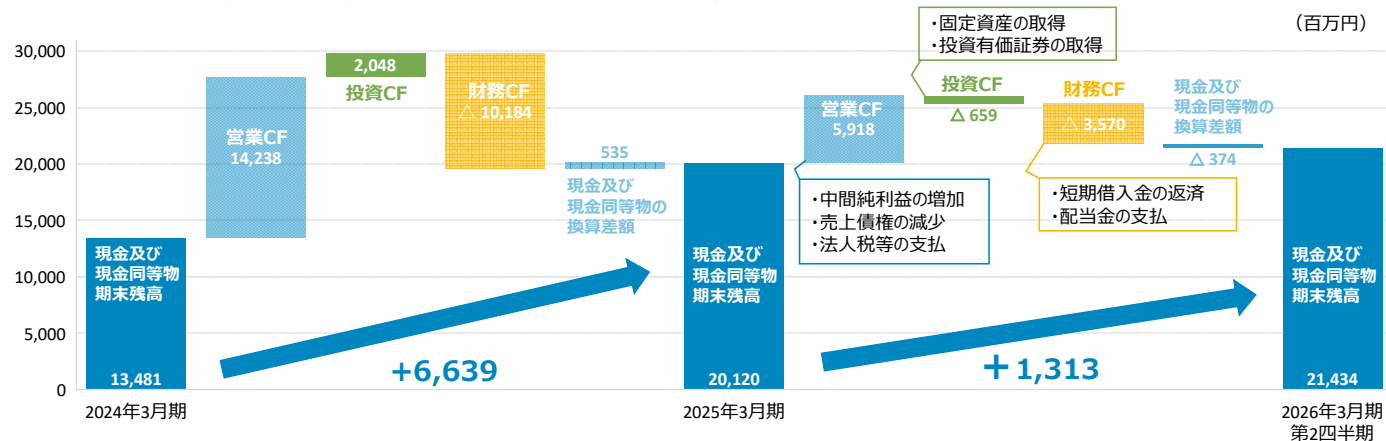
【連結キャッシュ・フロー】

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年3月期 第2四半期	3ヶ年合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	5,918	6,594
投資活動によるCF	△783	2,048	△659	605
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△3,570	△11,233
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	21,434	—

【営業CF】中間純利益の増加および売上債権の減少による収入の増加、法人税等の支払等により5,918百万円増加。

【投資CF】固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により△659百万円減少。

【財務CF】短期借入金の返済による支出、配当金の支払等により△3,570百万円減少。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 5

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や投資有価証券の取得に伴い、6億円の支出となっています。

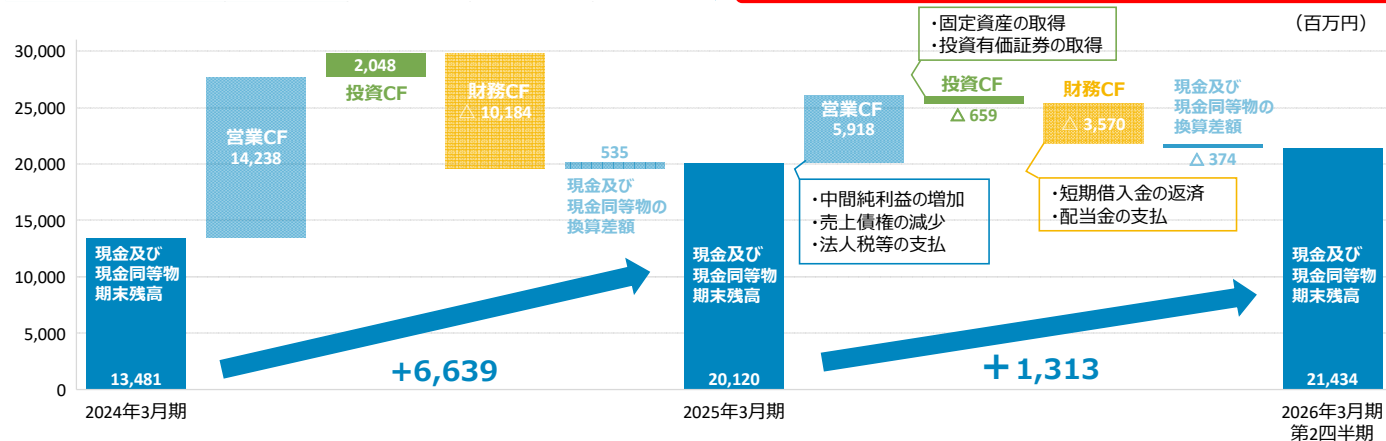
【連結キャッシュ・フロー】

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年3月期 第2四半期	3ヶ年合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	5,918	6,594
投資活動によるCF	△783	2,048	△659	605
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△3,570	△11,233
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	21,434	—

【営業CF】中間純利益の増加および売上債権の減少による収入の増加、法人税等の支払等により5,918百万円増加。

【投資CF】固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により△659百万円減少。

【財務CF】短期借入金の返済による支出、配当金の支払等により△3,570百万円減少。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 5

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払い等により、35億円の支出となっています。

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要

新日本空調株式会社

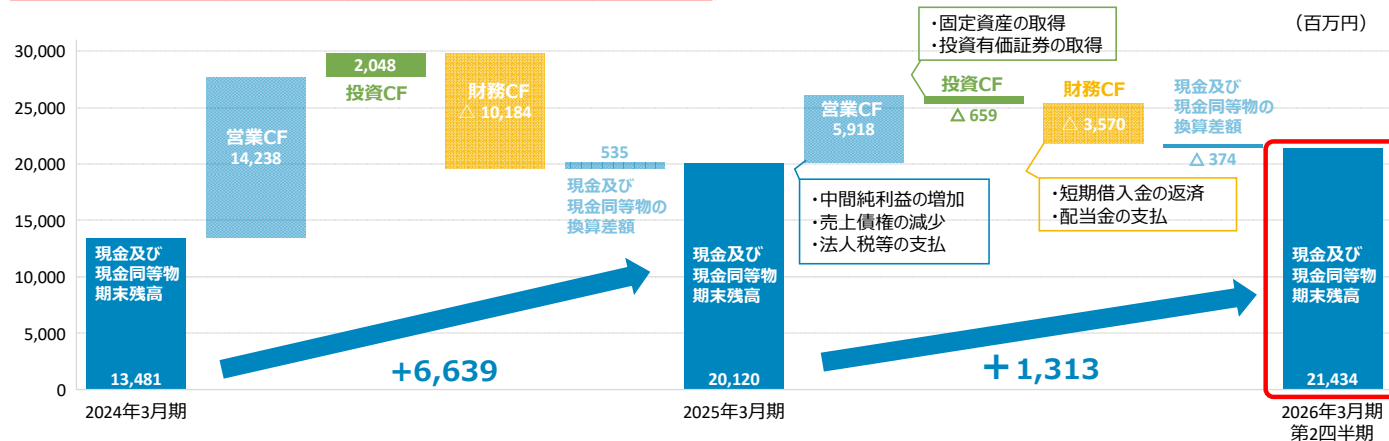
【連結キャッシュ・フロー】

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年3月期 第2四半期	3ヶ年合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	5,918	6,594
投資活動によるCF	△783	2,048	△659	605
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△3,570	△11,233
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	21,434	—

【営業CF】中間純利益の増加および売上債権の減少による収入の増加、法人税等の支払等により5,918百万円増加。

【投資CF】固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により△659百万円減少。

【財務CF】短期借入金の返済による支出、配当金の支払等により△3,570百万円減少。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 5

これらを踏まえ、現金および現金同等物の期末残高は、前期末から13億円増の214億円となりました。

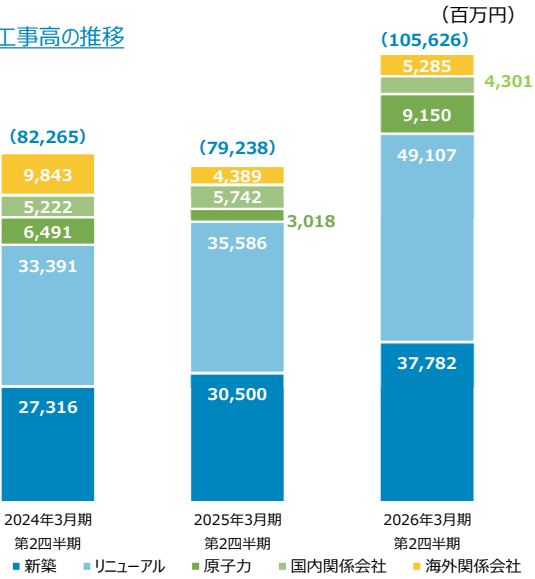
【受注工事高】

【個別国内】 新築およびリニューアル工事では、特に保健分野における需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅な増加となりました。
原子力関連工事では、当初の計画のどおりに進捗し、個別全体では前年同期比で39.0%の増加となりました。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少しましたが、海外ではデータセンターなどの受注が伸長し、前年同期比で増となり、関係会社全体では前年同期比で5.4%の減少となりました。

			(百万円)			
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比
個別 国内	一 般	新 築	27,316	30,500	37,782	23.9%
		リニューアル	33,391	35,586	49,107	38.0%
	原子力		6,491	3,018	9,150	203.1%
	個別受注工事高		67,199	69,106	96,040	39.0%
関係 会社	国 内		5,222	5,742	4,301	△25.1%
	海 外		9,843	4,389	5,285	20.4%
	連結受注工事高		82,265	79,238	105,626	33.3%

受注工事高の推移



受注工事高の状況です。
中間決算の受注工事高は、前年同期比33.3%増の1,056億円となりました。

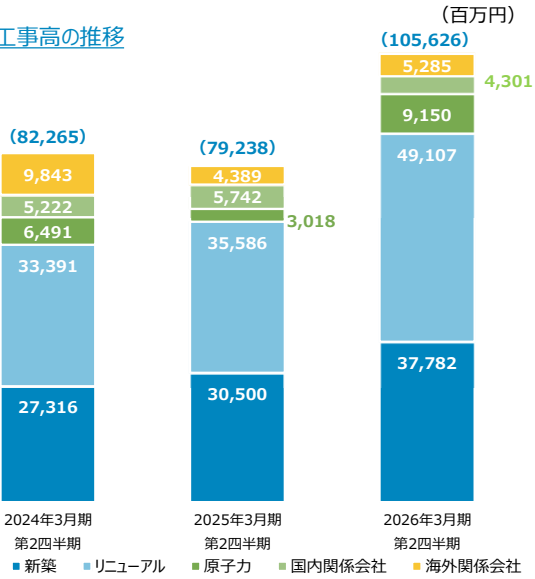
【受注工事高】

【個別国内】 新築およびリニューアル工事では、特に保健分野における需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅な増加となりました。
原子力関連工事では、当初の計画のどおりに進捗し、個別全体では前年同期比で39.0%の増加となりました。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少しましたが、海外ではデータセンターなどの受注が伸長し、前年同期比で増となり、関係会社全体では前年同期比で5.4%の減少となりました。

			(百万円)			
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比
個別 国内	一 般	新 築	27,316	30,500	37,782	23.9%
		リニューアル	33,391	35,586	49,107	38.0%
	原子力		6,491	3,018	9,150	203.1%
	個別受注工事高		67,199	69,106	96,040	39.0%
関係 会社	国 内		5,222	5,742	4,301	△25.1%
	海 外		9,843	4,389	5,285	20.4%
	連結受注工事高		82,265	79,238	105,626	33.3%

受注工事高の推移



個別では、保健分野の需要拡大を背景に、新築・リニューアルがいずれも前年同期比で大幅に増加しています。
原子力関連工事も計画通りに進んでいます。

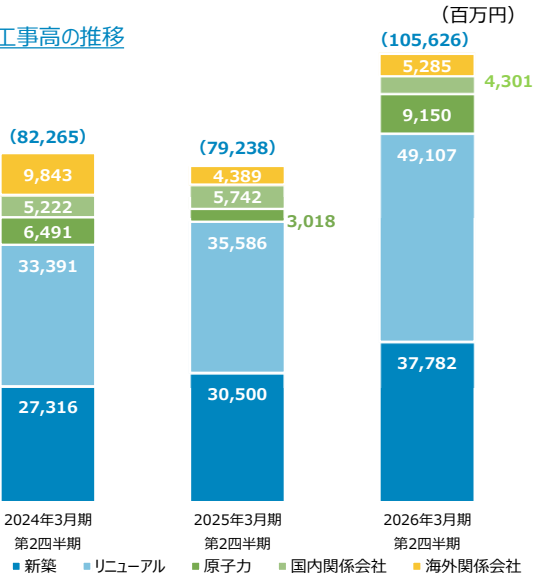
【受注工事高】

【個別国内】 新築およびリニューアル工事では、特に保健分野における需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅な増加となりました。
原子力関連工事では、当初の計画のどおりに進捗し、個別全体では前年同期比で39.0%の増加となりました。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少しましたが、海外ではデータセンターなどの受注が伸長し、前年同期比で増となり、関係会社全体では前年同期比で5.4%の減少となりました。

			(百万円)			
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比
個別 国内	一 般	新 築	27,316	30,500	37,782	23.9%
		リニューアル	33,391	35,586	49,107	38.0%
	原子力		6,491	3,018	9,150	203.1%
	個別受注工事高		67,199	69,106	96,040	39.0%
関係 会社	国 内		5,222	5,742	4,301	△25.1%
	海 外		9,843	4,389	5,285	20.4%
	連結受注工事高		82,265	79,238	105,626	33.3%

受注工事高の推移

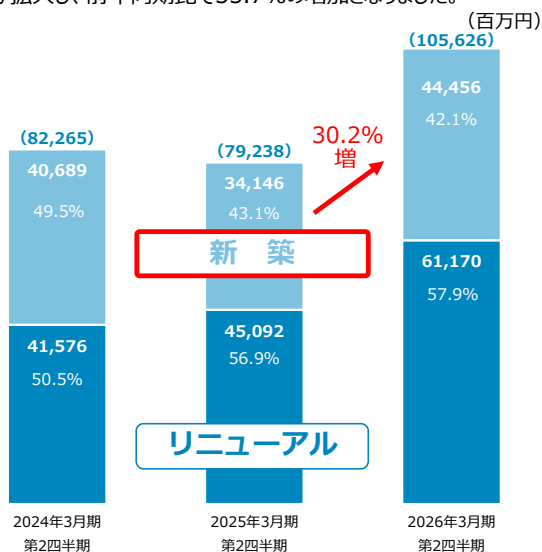


関係会社では、国内で一部の工場関連施設の受注が減少したものの、海外ではデータセンター等の受注が伸びています。

【受注工事高 内訳】

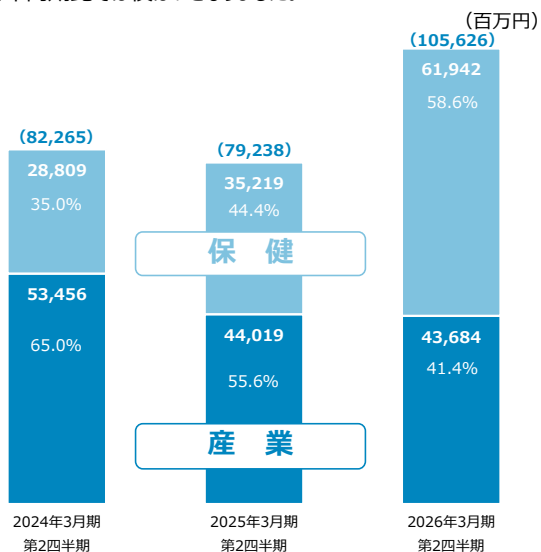
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比で30.2%の増加となりました。
リニューアル工事についても、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビルなどにおける改修需要が拡大し、前年同期比で35.7%の増加となりました。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、前年同期比で75.9%の増加となりました。
一方、産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移し、前年同期比では横ばいとなりました。



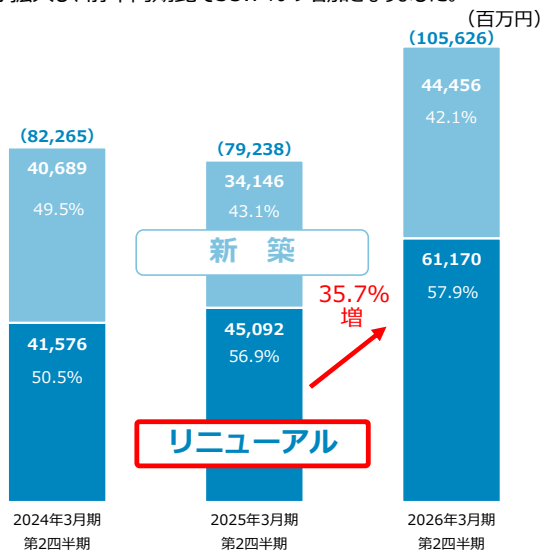
受注工事高の内訳です。

新築は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設への設備投資が活発化しています。

【受注工事高 内訳】

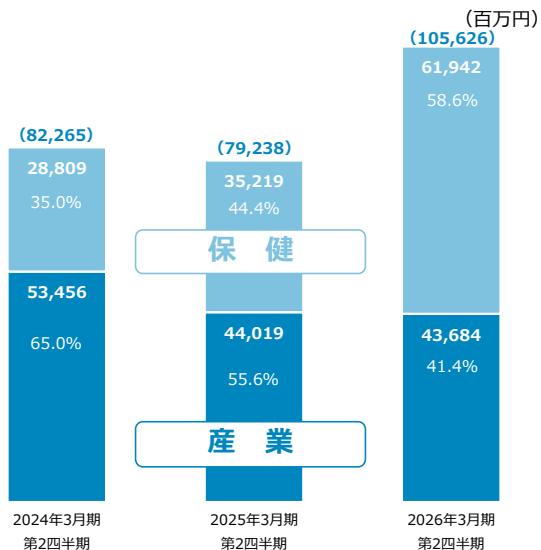
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比で30.2%の増加となりました。
リニューアル工事についても、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビルなどにおける改修需要が拡大し、前年同期比で35.7%の増加となりました。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、前年同期比で75.9%の増加となりました。
一方、産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移し、前年同期比では横ばいとなりました。

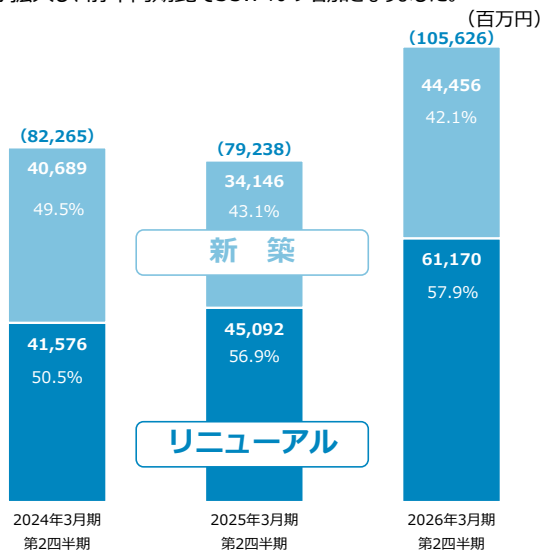


リニューアルは、脱炭素化の流れを受け、オフィスビル等の改修需要が拡大しています。

【受注工事高 内訳】

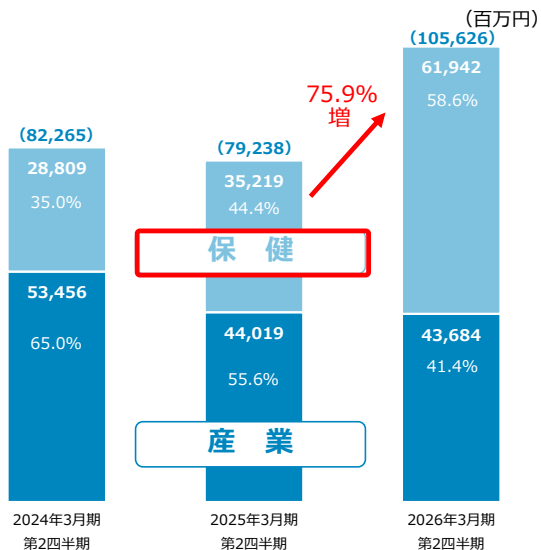
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比で30.2%の増加となりました。
リニューアル工事についても、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビルなどにおける改修需要が拡大し、前年同期比で35.7%の増加となりました。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、前年同期比で75.9%の増加となりました。
一方、産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移し、前年同期比では横ばいとなりました。

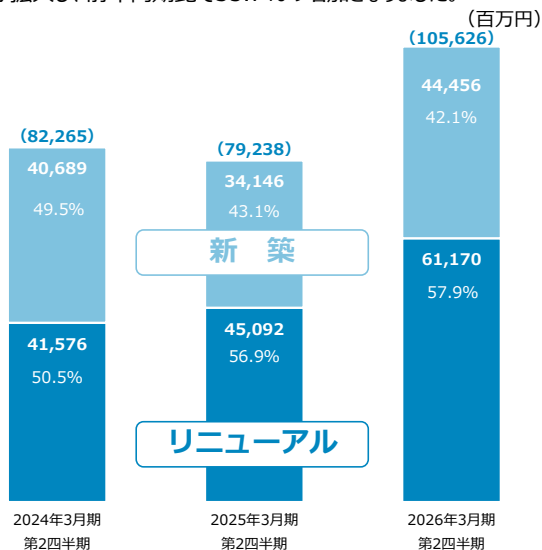


保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修が伸びています。

【受注工事高 内訳】

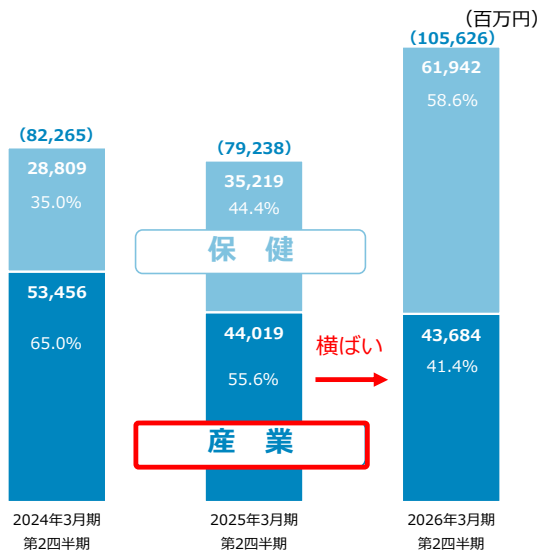
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比で30.2%の増加となりました。
リニューアル工事についても、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビルなどにおける改修需要が拡大し、前年同期比で35.7%の増加となりました。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、前年同期比で75.9%の増加となりました。
一方、産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移し、前年同期比では横ばいとなりました。



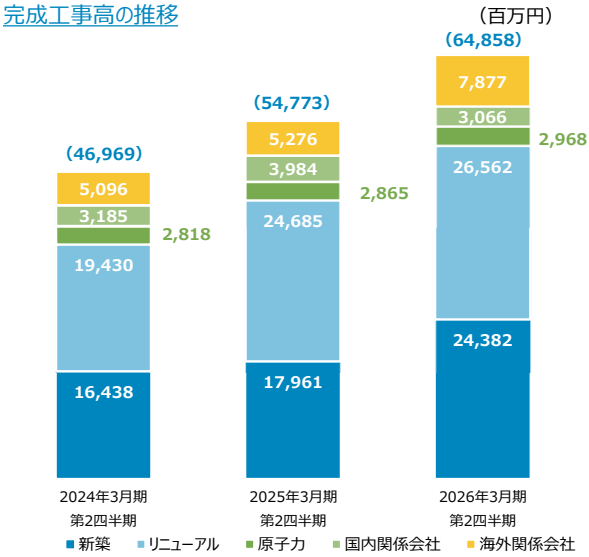
産業分野では、データセンターや工場関連施設などの設備投資が堅調に推移しています。

【完成工事高】

【個別国内】 新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に順調に進捗しており、前年同期比で35.8%増加。
リニューアル工事は、保健・産業分野における工事が着実に進捗したことにより、前年同期比を上回る結果となりました。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前年を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少した影響により、前年同期比を下回る結果となりましたが、海外では産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前年同期比で増加し、関係会社全体では前年同期比で18.2%の増加となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	16,438	17,961	24,382	35.8%	37.6%
		リニューアル	19,430	24,685	26,562	7.6%	40.9%
	原子力		2,818	2,865	2,968	3.6%	4.6%
	個別完成工事高		38,687	45,511	53,914	18.5%	83.1%
関係 会社	国 内		3,185	3,984	3,066	△23.0%	4.8%
	海 外		5,096	5,276	7,877	49.3 %	12.1%
	連結完成工事高		46,969	54,773	64,858	18.4 %	100.0%

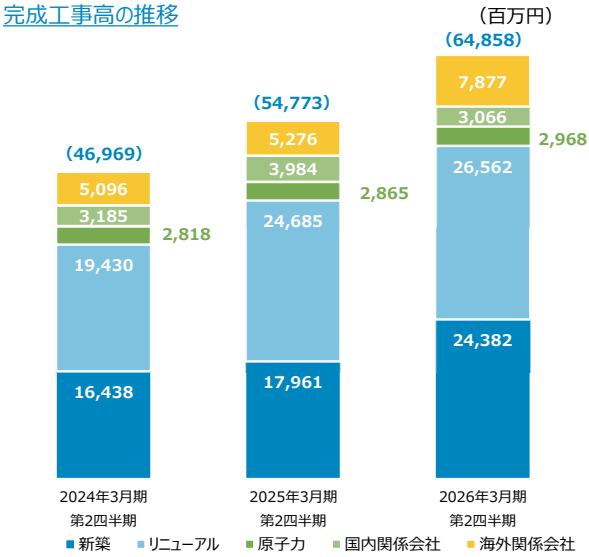


次に、完成工事高の状況です。
中間決算の完成工事高は、前年同期比18.4%増の648億円となり、順調に推移しています。

【完成工事高】

- 【個別国内】 新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に順調に進捗しており、前年同期比で35.8%増加。
リニューアル工事は、保健・産業分野における工事が着実に進捗したことにより、前年同期比を上回る結果となりました。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前年を上回るペースで推移する見込みです。
- 【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少した影響により、前年同期比を下回る結果となりましたが、海外では産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前年同期比で増加し、関係会社全体では前年同期比で18.2%の増加となりました。

			(百万円)			
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比
個別 国内	一 般	新 築	16,438	17,961	24,382	35.8%
		リニューアル	19,430	24,685	26,562	7.6%
	原子力		2,818	2,865	2,968	3.6%
	個別完成工事高		38,687	45,511	53,914	18.5%
関係 会社	国 内		3,185	3,984	3,066	△23.0%
	海 外		5,096	5,276	7,877	49.3 %
	連結完成工事高		46,969	54,773	64,858	18.4 %



個別では、新築が大型再開発案件、工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に順調に進捗しました。
リニューアルも保健・産業分野で着実に進み、前年同期を上回っています。
原子力関連工事は計画通りに進み、今後も前年を上回るペースを見込んでいます。

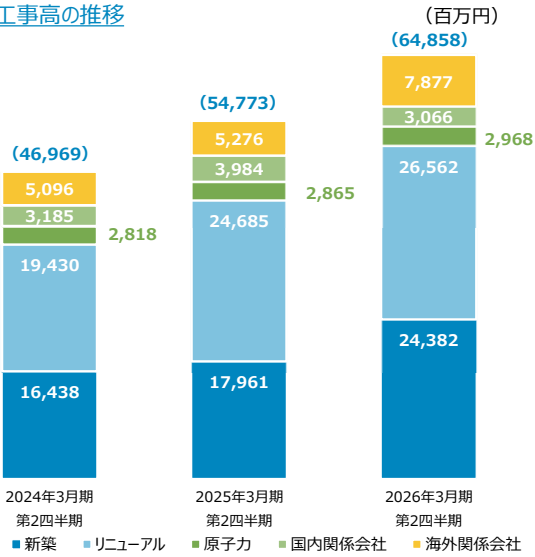
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に順調に進捗しており、前年同期比で35.8%増加。
リニューアル工事は、保健・産業分野における工事が着実に進捗したことにより、前年同期比を上回る結果となりました。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前年を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少した影響により、前年同期比を下回る結果となりましたが、海外では産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前年同期比で増加し、関係会社全体では前年同期比で18.2%の増加となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	16,438	17,961	24,382	35.8%	37.6%
		リニューアル	19,430	24,685	26,562	7.6%	40.9%
	原子力		2,818	2,865	2,968	3.6%	4.6%
	個別完成工事高		38,687	45,511	53,914	18.5%	83.1%
関係 会社	国 内		3,185	3,984	3,066	△23.0%	4.8%
	海 外		5,096	5,276	7,877	49.3 %	12.1%
	連結完成工事高		46,969	54,773	64,858	18.4 %	100.0%

完成工事高の推移

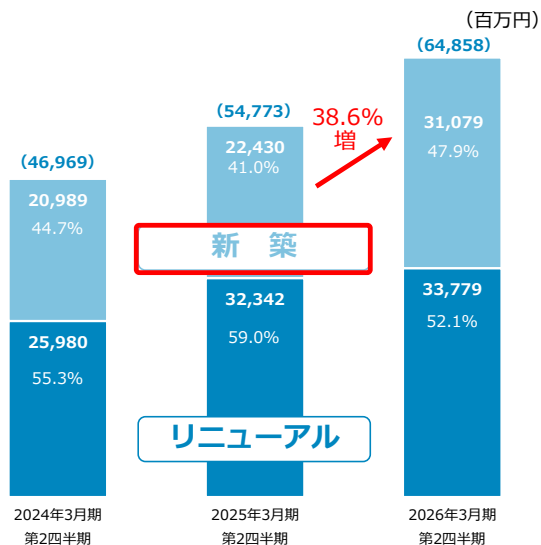


関係会社は、国内の一部工場関連施設で受注減があったものの、海外の産業分野が順調に推移しています。

【完成工事高 内訳】

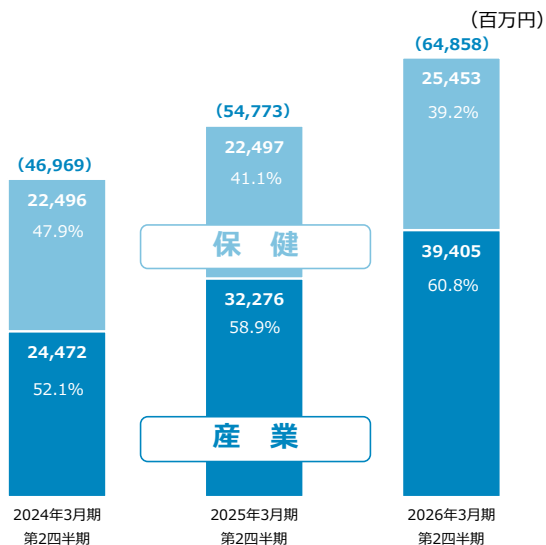
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型の再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で38.6%増加となりました。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどを中心に計画通り進捗し、前年同期比で4.4%増加となり、前期を上回る水準となりました。



【保健・産業】

保健分野では、オフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗し、前年同期比で13.1%増加となりました。産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に計画通りに出来高が伸長し、前年同期比で22.1%の増加となり、完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。



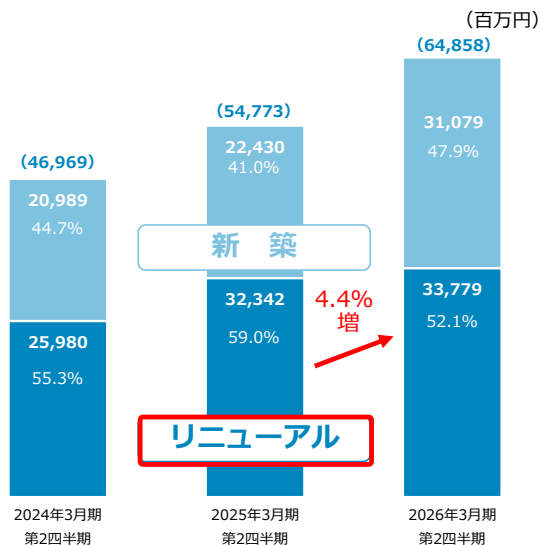
完成工事高の内訳です。

新築は、大型再開発案件、工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に順調に進捗しています。

【完成工事高 内訳】

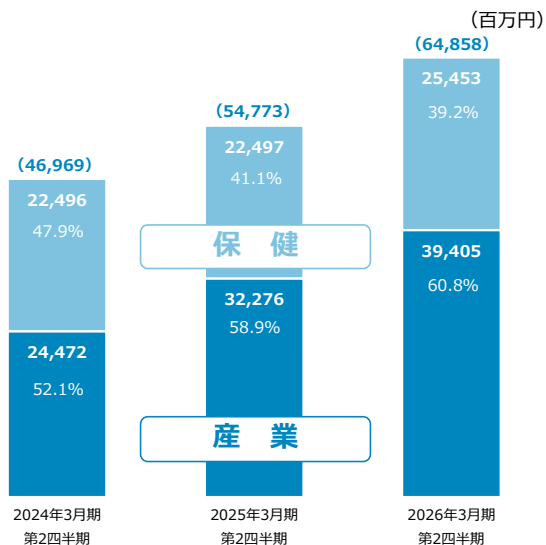
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型の再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で38.6%増加となりました。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルを中心に計画通り進捗し、前年同期比で4.4%増加となり、前期を上回る水準となりました。



【保健・産業】

保健分野では、オフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗し、前年同期比で13.1%増加となりました。産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に計画通りに出来高が伸長し、前年同期比で22.1%の増加となり、完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。

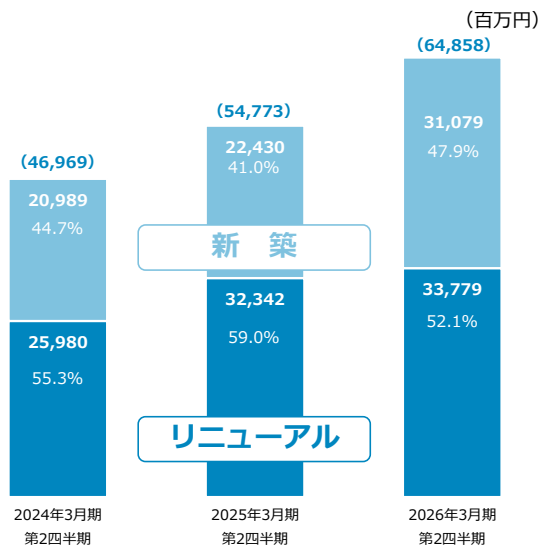


リニューアルは、工場関連施設やオフィスビルを中心に、計画通り進んでいます。

【完成工事高 内訳】

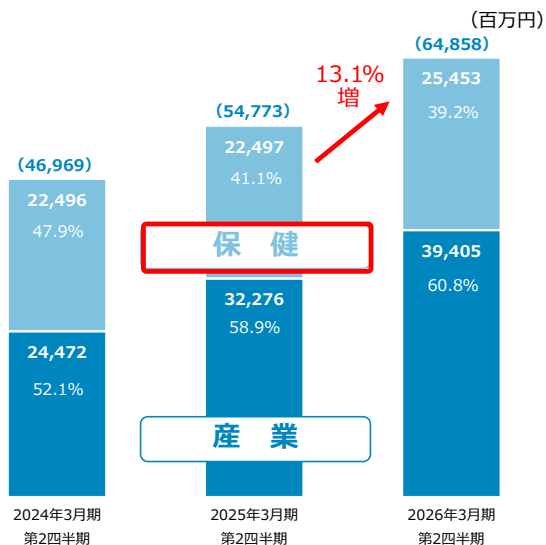
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型の再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で38.6%増加となりました。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどを中心に計画通り進捗し、前年同期比で4.4%増加となり、前期を上回る水準となりました。



【保健・産業】

保健分野では、オフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗し、前年同期比で13.1%増加となりました。産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に計画通りに出来高が伸長し、前年同期比で22.1%の増加となり、完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。

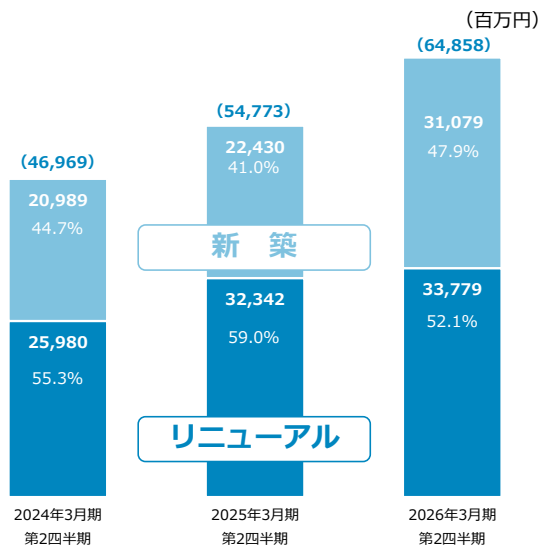


保健分野では、オフィスビルや複合施設の新築が堅調です。

【完成工事高 内訳】

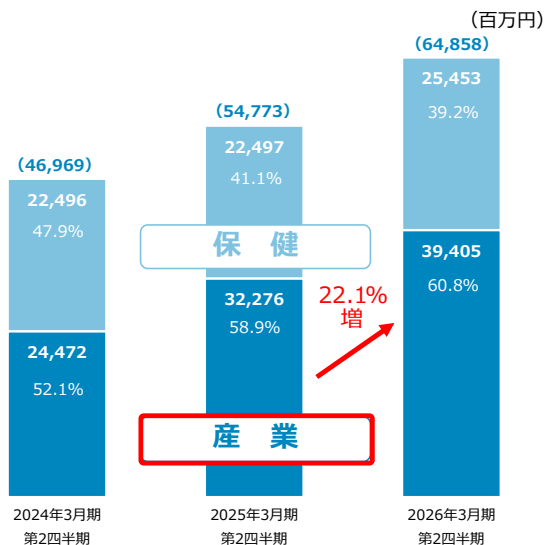
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型の再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で38.6%増加となりました。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどを中心に計画通り進捗し、前年同期比で4.4%増加となり、前期を上回る水準となりました。



【保健・産業】

保健分野では、オフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗し、前年同期比で13.1%増加となりました。産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に計画通りに出来高が伸長し、前年同期比で22.1%の増加となり、完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。



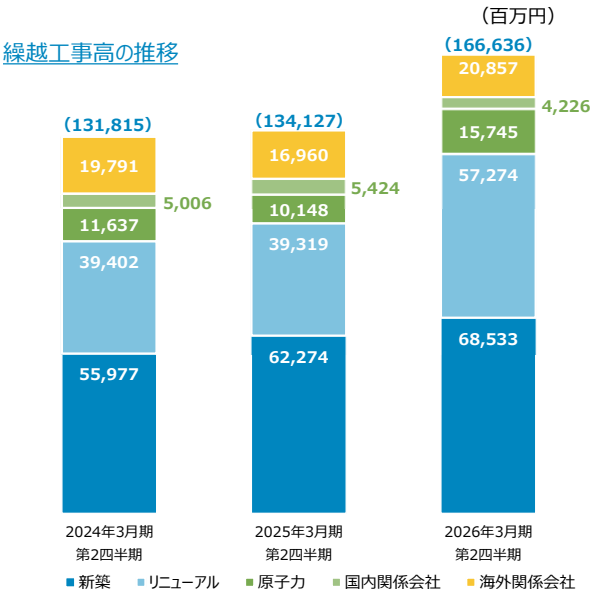
産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設が計画通り進み、完成工事高全体の増加に寄与しています。

【繰越工事高】

【個別国内】 新築工事およびリニューアル工事の受注活動は堅調に推移しており、豊富な工事量を確保できた結果、個別全体では前年同期比で26.7%増加し、引き続き高水準で推移しています。

【関係会社】 国内では、工場関連施設の受注減少により前年同期比で減少しましたが、海外では前年度に大型案件を受注しており、これを背景に関係会社全体では、前年同期比で12.1%増加し高い水準で推移しています。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	55,977	62,274	68,533	10.1%	41.1%
		リニューアル	39,402	39,319	57,274	45.7%	34.4%
	原子力		11,637	10,148	15,745	55.1%	9.4%
	個別繰越工事高		107,017	111,742	141,553	26.7%	84.9%
関係 会社	国 内		5,006	5,424	4,226	△22.1%	2.6%
	海 外		19,791	16,960	20,857	23.0%	12.5%
連結繰越工事高			131,815	134,127	166,636	24.2%	100.0%



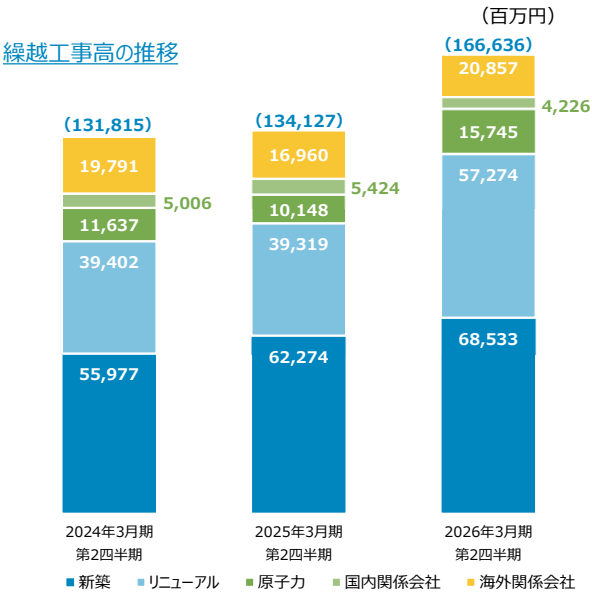
繰越工事高の状況です。
中間期末の繰越工事高は1,666億円となっています。

【繰越工事高】

【個別国内】 新築工事およびリニューアル工事の受注活動は堅調に推移しており、豊富な工事量を確保できた結果、個別全体では前年同期比で26.7%増加し、引き続き高水準で推移しています。

【関係会社】 国内では、工場関連施設の受注減少により前年同期比で減少しましたが、海外では前年度に大型案件を受注しており、これを背景に関係会社全体では、前年同期比で12.1%増加し高い水準で推移しています。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別国内	一般	新 築	55,977	62,274	68,533	10.1%	41.1%
		リニューアル	39,402	39,319	57,274	45.7%	34.4%
	原子力		11,637	10,148	15,745	55.1%	9.4%
	個別繰越工事高		107,017	111,742	141,553	26.7%	84.9%
関係会社	国 内		5,006	5,424	4,226	△22.1%	2.6%
	海 外		19,791	16,960	20,857	23.0%	12.5%
	連結繰越工事高		131,815	134,127	166,636	24.2%	100.0%



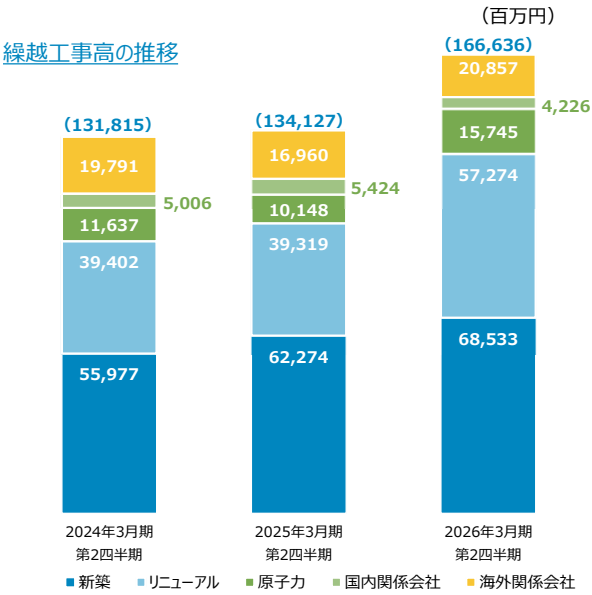
個別では、新築・リニューアルの受注が堅調に推移し、豊富な工事量を確保した結果、前年同期比で増加しています。

【繰越工事高】

【個別国内】 新築工事およびリニューアル工事の受注活動は堅調に推移しており、豊富な工事量を確保できた結果、個別全体では前年同期比で26.7%増加し、引き続き高水準で推移しています。

【関係会社】 国内では、工場関連施設の受注減少により前年同期比で減少しましたが、海外では前年度に大型案件を受注しており、これを背景に関係会社全体では、前年同期比で12.1%増加し高い水準で推移しています。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	55,977	62,274	68,533	10.1%	41.1%
		リニューアル	39,402	39,319	57,274	45.7%	34.4%
	原子力		11,637	10,148	15,745	55.1%	9.4%
	個別繰越工事高		107,017	111,742	141,553	26.7%	84.9%
関係 会社	国 内		5,006	5,424	4,226	△22.1%	2.6%
	海 外		19,791	16,960	20,857	23.0%	12.5%
	連結繰越工事高		131,815	134,127	166,636	24.2%	100.0%

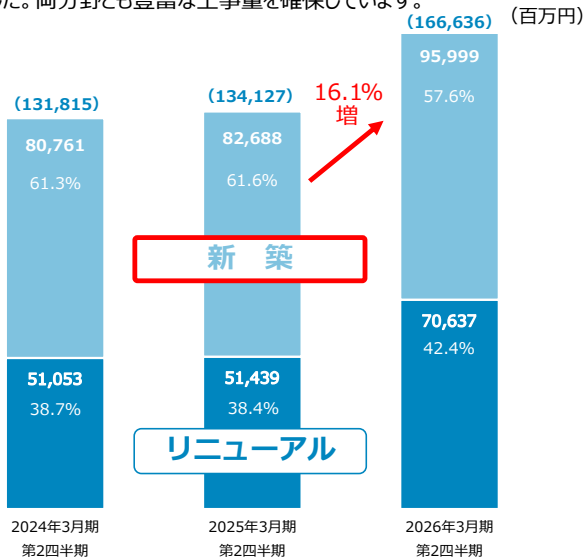


関係会社では、国内の工場関連施設の受注が減少したものの、海外での大型案件の受注により、全体として前年同期を上回る水準を維持しています。

【繰越工事高 内訳】

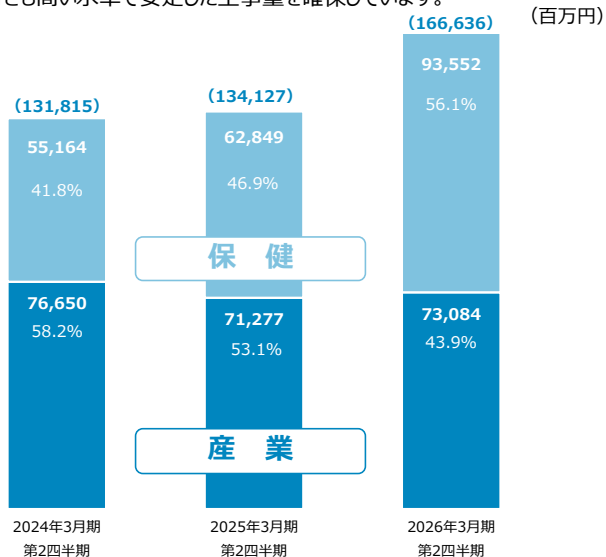
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移し、前年同期比で16.1%増加となりました。リニューアル工事も工場関連施設やオフィスビルなどの改修工事を中心に拡大傾向にあり、前年同期比で37.3%増加となりました。両分野とも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの改修工事が伸び、前年同期比で48.9%増加となりました。産業分野では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移し、前年同期比で2.5%増加となりました。両分野とも高い水準で安定した工事量を確保しています。



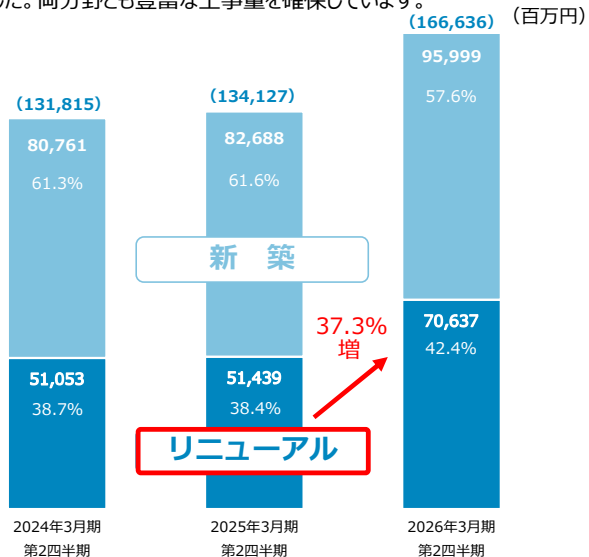
繰越工事高の内訳です。

新築は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移しています。

【繰越工事高 内訳】

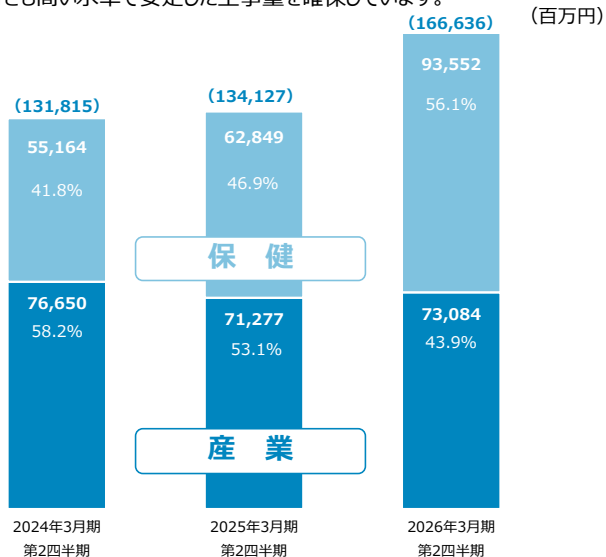
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移し、前年同期比で16.1%増加となりました。リニューアル工事も工場関連施設やオフィスビルなどの改修工事を中心に拡大傾向にあり、前年同期比で37.3%増加となりました。両分野とも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの改修工事が伸長し、前年同期比で48.9%増加となりました。産業分野では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移し、前年同期比で2.5%増加となりました。両分野とも高い水準で安定した工事量を確保しています。

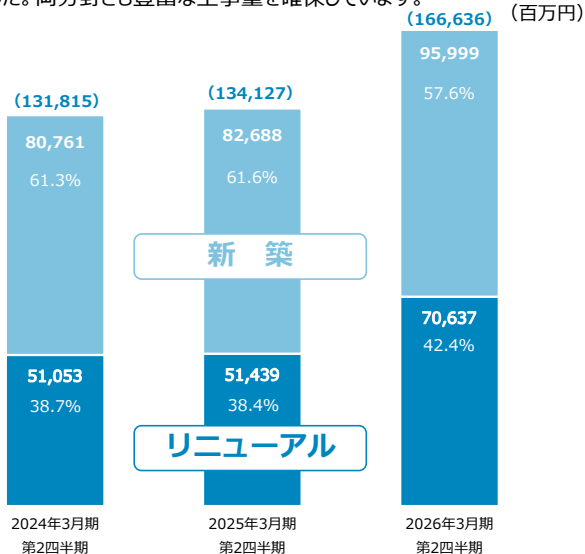


リニューアルは、工場関連施設やオフィスビルの改修工事を中心に拡大しています。

【繰越工事高 内訳】

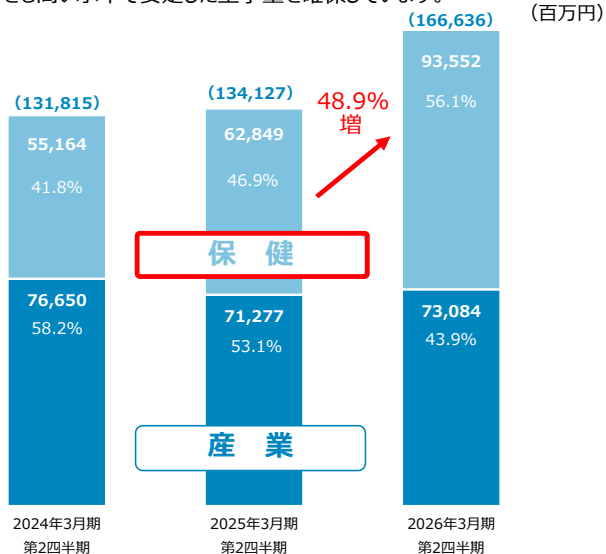
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移し、前年同期比で16.1%増加となりました。リニューアル工事も工場関連施設やオフィスビルなどの改修工事を中心に拡大傾向にあり、前年同期比で37.3%増加となりました。両分野とも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの改修工事が伸長し、前年同期比で48.9%増加となりました。産業分野では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移し、前年同期比で2.5%増加となりました。両分野とも高い水準で安定した工事量を確保しています。

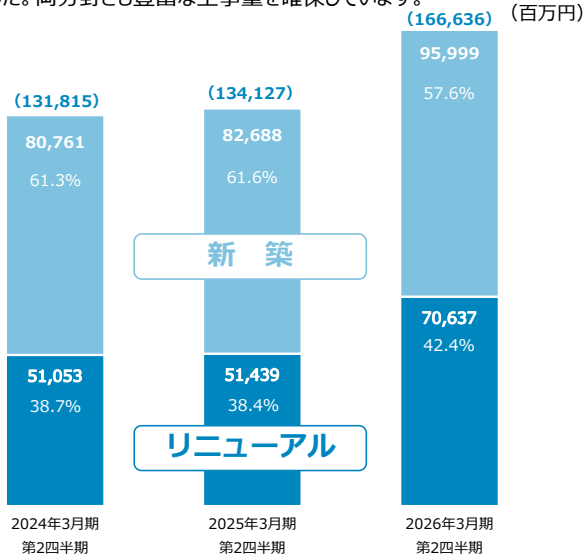


保健分野では、大型再開発やオフィスビルの改修が伸びています。

【繰越工事高 内訳】

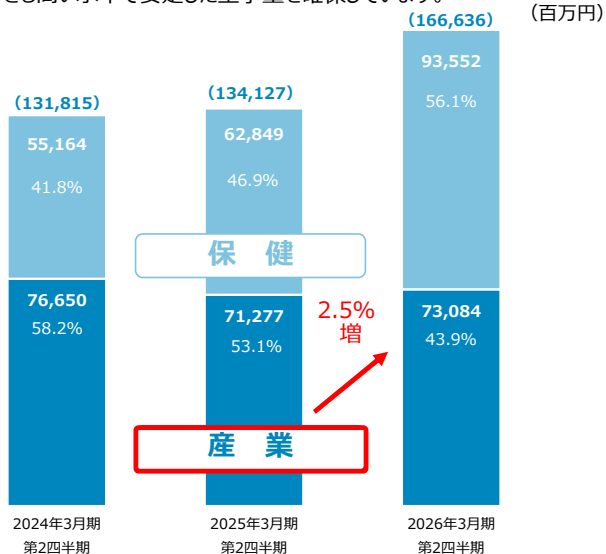
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移し、前年同期比で16.1%増加となりました。リニューアル工事も工場関連施設やオフィスビルなどの改修工事を中心に拡大傾向にあり、前年同期比で37.3%増加となりました。両分野とも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの改修工事が伸長し、前年同期比で48.9%増加となりました。産業分野では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移し、前年同期比で2.5%増加となりました。両分野とも高い水準で安定した工事量を確保しています。



産業分野では、データセンターや工場における設備投資が堅調です。

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要	P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し	P. 13
3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17
4. 配当予想	P. 26



続いて、通期の連結業績見通しについてご説明します。

【全体見通し】今年度の連結業績見通しにつきましては、大都市圏の再開発案件やデータセンター・工場関連施設などの大型案件による高水準の繰越工事高を背景に、適切な施工体制のもとで戦略的な受注・完工計画を推進しております。

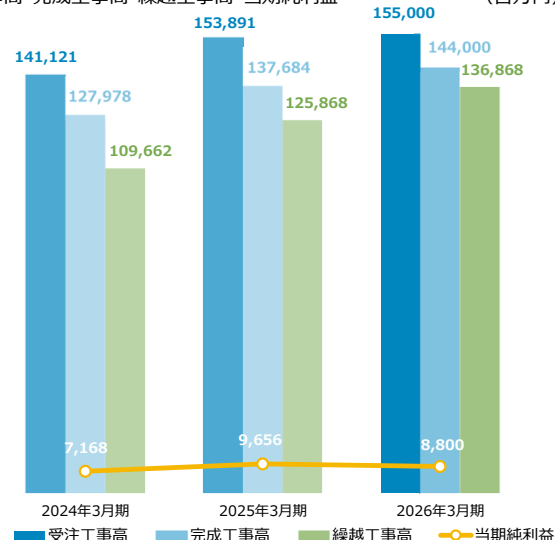
人的資本への積極的な投資や資機材・労務費の価格上昇といったコスト増要因はあるものの、物流・ネットワークシステム「SNK-SOLNet®」の全国展開や現場業務の効率化、BIM・AIなどのデジタル技術を取り入れた設計・施工の高度化を通じて、効率化と原価低減を図っております。

現状、直近の公表内容からの変更はございませんが、当第2四半期では、受注工事高・完工工事高・利益面のすべてにおいて前年同期比で大きく上回る実績となっており、通期の業績目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

(百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期 増減	前期 増減比
受注工事高	141,121	153,891	155,000	1,108	0.7%
完工工事高	127,978	137,684	144,000	6,315	4.6%
完工工事総利益	18,699	22,002	23,400	1,397	6.3%
%	14.6%	16.0%	16.3%	0.3pt	—
営業利益	9,235	11,346	12,000	653	5.8%
%	7.2%	8.2%	8.3%	0.1pt	—
経常利益	9,725	11,976	12,500	523	4.4%
%	7.6%	8.7%	8.7%	0.0pt	—
※ ¹ 当期純利益	7,168	※ ² 9,656	※ ² 8,800	△856	△8.9%
%	5.6%	7.0%	6.1%	△0.9pt	—
ROE	11.6%	14.3%	12.3%	△2.0pt	—
繰越工事高	109,662	125,868	136,868	11,000	8.7%

受注工事高・完工工事高・繰越工事高・当期純利益 (百万円)

※¹ 当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。※² 2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには含んでおりません。 copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 13

今期の連結業績見通しは、大都市圏の再開発、データセンター、工場関連施設など、大型案件に支えられた豊富な繰越工事高を背景に、適切な施工体制のもと、戦略的に受注・完工計画を進めています。

一方で、人的資本への投資や資機材価格の上昇など、コストが増加する要因もありますが、「SNK-SOLNet」の全国展開や、現場業務の効率化、BIM・AIなどのデジタル技術の活用を通じて、効率化と原価低減を進めています。

なお、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。現在、好調な中間決算を背景に、通期目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んでいます。

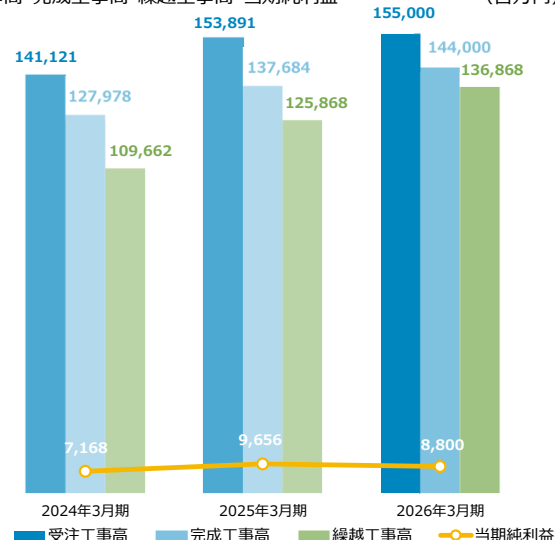
【全体見通し】今年度の連結業績見通しにつきましては、大都市圏の再開発案件やデータセンター・工場関連施設などの大型案件による高水準の繰越工事高を背景に、適切な施工体制のもとで戦略的な受注・完工計画を推進しております。

人的資本への積極的な投資や資機材・労務費の価格上昇といったコスト増要因はあるものの、物流・ネットワークシステム「SNK-SOLNet®」の全国展開や現場業務の効率化、BIM・AIなどのデジタル技術を取り入れた設計・施工の高度化を通じて、効率化と原価低減を図っております。

現状、直近の公表内容からの変更はございませんが、当第2四半期では、受注工事高・完成工事高・利益面のすべてにおいて前年同期比で大きく上回る実績となっており、通期の業績目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期 増減	前期 増減比
受注工事高	141,121	153,891	155,000	1,108	0.7%
完成工事高	127,978	137,684	144,000	6,315	4.6%
完成工事総利益	18,699	22,002	23,400	1,397	6.3%
%	14.6%	16.0%	16.3%	0.3pt	—
営業利益	9,235	11,346	12,000	653	5.8%
%	7.2%	8.2%	8.3%	0.1pt	—
経常利益	9,725	11,976	12,500	523	4.4%
%	7.6%	8.7%	8.7%	0.0pt	—
※ ¹ 当期純利益	7,168	※ ² 9,656	※ ² 8,800	△856	△8.9%
%	5.6%	7.0%	6.1%	△0.9pt	—
ROE	11.6%	14.3%	12.3%	△2.0pt	—
繰越工事高	109,662	125,868	136,868	11,000	8.7%

受注工事高・完成工事高・繰越工事高・当期純利益 (百万円)



※¹ 当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

※² 2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには含んでおりません。 copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 13

2026年3月期の連結業績計画はスライドの通りです。

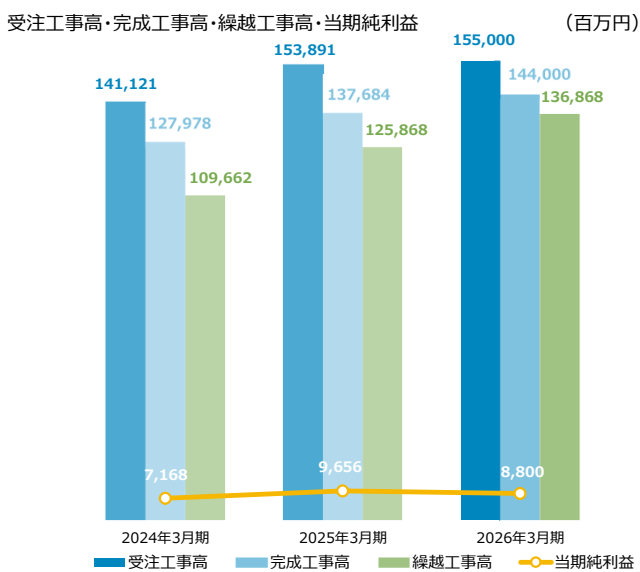
- ・受注工事高：1,550億円
- ・完成工事高：1,440億円
- ・完成工事総利益：234億円
- ・営業利益：120億円
- ・経常利益：125億円
- ・当期純利益：88億円

【全体見通し】今年度の連結業績見通しにつきましては、大都市圏の再開発案件やデータセンター・工場関連施設などの大型案件による高水準の繰越工事高を背景に、適切な施工体制のもとで戦略的な受注・完工計画を推進しております。

人的資本への積極的な投資や資機材・労務費の価格上昇といったコスト増要因はあるものの、物流・ネットワークシステム「SNK-SOLNet®」の全国展開や現場業務の効率化、BIM・AIなどのデジタル技術を取り入れた設計・施工の高度化を通じて、効率化と原価低減を図っております。

現状、直近の公表内容からの変更はございませんが、当第2四半期では、受注工事高・完成工事高・利益面のすべてにおいて前年同期比で大きく上回る実績となっており、通期の業績目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期 増減	前期 増減比
受注工事高	141,121	153,891	155,000	1,108	0.7%
完成工事高	127,978	137,684	144,000	6,315	4.6%
完成工事総利益	18,699	22,002	23,400	1,397	6.3%
%	14.6%	16.0%	16.3%	0.3pt	—
営業利益	9,235	11,346	12,000	653	5.8%
%	7.2%	8.2%	8.3%	0.1pt	—
経常利益	9,725	11,976	12,500	523	4.4%
%	7.6%	8.7%	8.7%	0.0pt	—
※ ¹ 当期純利益	7,168	※ ² 9,656	※ ² 8,800	△856	△8.9%
%	5.6%	7.0%	6.1%	△0.9pt	—
ROE	11.6%	14.3%	12.3%	△2.0pt	—
繰越工事高	109,662	125,868	136,868	11,000	8.7%



※¹ 当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

※² 2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには含んでおりません。

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 13

当期純利益について補足しますと、前期（2025年3月期）は政策保有株式の売却による特別利益を約20億円計上しましたが、今期の見通しには含んでおりません。

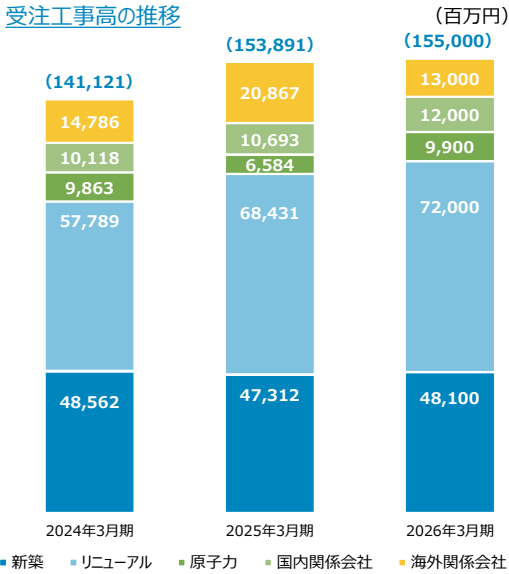
売却益を除いたベースでは前期を上回る利益率を見込んでおり、収益性の高い事業運営を引き続き目指しています。

【受注工事高】

【個別国内】 新築工事では、大型再開発案件や工場関連施設、データセンターを中心に、引き続き堅調な引き合いが見込まれます。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に、さらなる受注拡大に注力しています。
原子力関連工事は、当初計画の通り順調に進捗しており、追加工事も含めて今後も受注の積み上げを目指してまいります。

【関係会社】 国内では、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に、さらなる受注拡大を積極的に推進します。
海外では、前期に大型案件を獲得した反動で前期比では一時的な減少が見込まれますが、受注環境は引き続き堅調に推移すると見込んでおり、今後も、成長性を最優先に捉え、戦略的な受注活動を強化し、実現してまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別 国内	一 般	新 築	48,562	47,312	48,100	1.7%	31.0%
		リニューアル	57,789	68,431	72,000	5.2%	46.5%
	原子力		9,863	6,584	9,900	50.4%	6.4%
個別受注工事高			116,216	122,329	130,000	6.3%	83.9%
関係 会社	国 内		10,118	10,693	12,000	12.2%	7.7%
	海 外		14,786	20,867	13,000	△37.7%	8.4%
連結受注工事高			141,121	153,891	155,000	0.7%	100.0%



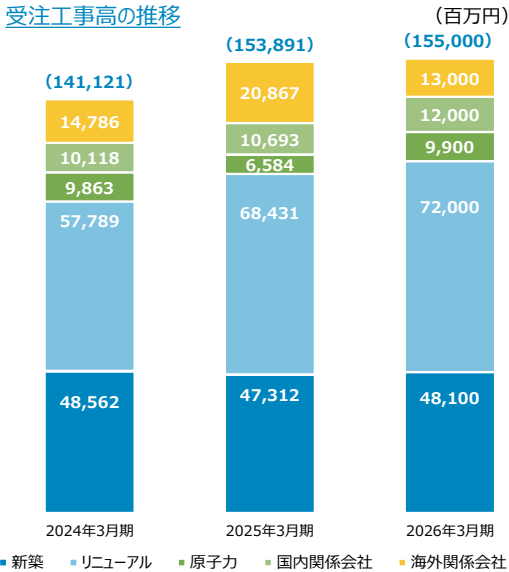
受注工事高の見通しです。
2026年3月期の受注工事高は、連結で前期比0.7%増の1,550億円を計画しています。

【受注工事高】

【個別国内】 新築工事では、大型再開発案件や工場関連施設、データセンターを中心に、引き続き堅調な引き合いが見込まれます。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に、さらなる受注拡大に注力しています。
原子力関連工事は、当初計画の通り順調に進捗しており、追加工事も含めて今後も受注の積み上げを目指してまいります。

【関係会社】 国内では、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に、さらなる受注拡大を積極的に推進します。
海外では、前期に大型案件を獲得した反動で前期比では一時的な減少が見込まれますが、受注環境は引き続き堅調に推移すると見込んでおり、今後も、成長性を最優先に捉え、戦略的な受注活動を強化し、実現してまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	構成比
個別国内	一般	新 築	48,562	47,312	48,100	1.7%	31.0%
		リニューアル	57,789	68,431	72,000	5.2%	46.5%
	原子力		9,863	6,584	9,900	50.4%	6.4%
	個別受注工事高		116,216	122,329	130,000	6.3%	83.9%
関係会社	国 内		10,118	10,693	12,000	12.2%	7.7%
	海 外		14,786	20,867	13,000	△37.7%	8.4%
	連結受注工事高		141,121	153,891	155,000	0.7%	100.0%



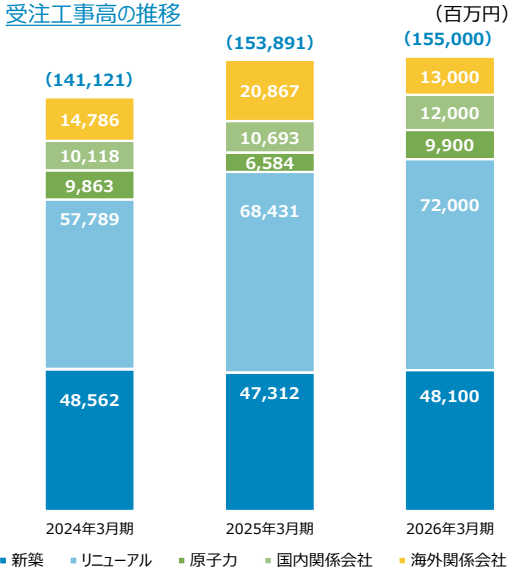
個別国内の新築は、大型再開発案件、工場関連施設、データセンターを中心に堅調な受注を目指し、前期比1.7%増の481億円を計画しています。
リニューアルは、オフィスビルなどの大規模改修を中心に拡大を図り、前期比5.2%増の720億円を見込んでいます。
原子力関連工事は、当初計画通り順調に進み、前期比50.4%増の99億円を想定しています。

【受注工事高】

【個別国内】 新築工事では、大型再開発案件や工場関連施設、データセンターを中心に、引き続き堅調な引き合いが見込まれます。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に、さらなる受注拡大に注力しています。
原子力関連工事は、当初計画の通り順調に進捗しており、追加工事も含めて今後も受注の積み上げを目指してまいります。

【関係会社】 国内では、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に、さらなる受注拡大を積極的に推進します。
海外では、前期に大型案件を獲得した反動で前期比では一時的な減少が見込まれますが、受注環境は引き続き堅調に推移すると見込んでおり、今後も、成長性を最優先に捉え、戦略的な受注活動を強化し、実現してまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	48,562	47,312	48,100	1.7%	31.0%
		リニューアル	57,789	68,431	72,000	5.2%	46.5%
	原子力		9,863	6,584	9,900	50.4%	6.4%
	個別受注工事高		116,216	122,329	130,000	6.3%	83.9%
関係 会社	国 内		10,118	10,693	12,000	12.2%	7.7%
	海 外		14,786	20,867	13,000	△37.7%	8.4%
	連結受注工事高		141,121	153,891	155,000	0.7%	100.0%



国内の関係会社については、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に前期比12.2%増の120億円と見込んでいます。海外の関係会社については、昨年度受注した大型案件の反動で前期比37.7%減の130億円としておりますが、受注環境は堅調に推移すると見込んでおり、成長性を最優先にとらえ、戦略的な受注活動を強化していきます。

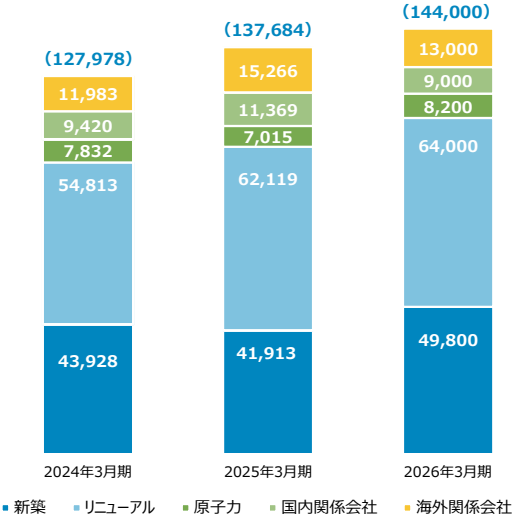
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事では、進行中の大型再開発案件や工場関連施設の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図っています。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、さらなる伸長を目指しています。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前期を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、予定していた工場関連施設の見直しなどの影響により、一時的な減少が見込まれます。
海外では、大型繰越工事の建設工程の進捗状況により、完成工事が一時的に前期を下回る見込みです。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制のもと、計画通りの進捗と完成工事高の確保に努めてまいります。

完成工事高の推移 (百万円)

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	43,928	41,913	49,800	18.8%	34.6%
		リニューアル	54,813	62,119	64,000	3.0%	44.4%
	原子力		7,832	7,015	8,200	16.9%	5.7%
個別完成工事高			106,574	111,049	122,000	9.9%	84.7%
関係 会社	国 内		9,420	11,369	9,000	△20.8%	6.3%
	海 外		11,983	15,266	13,000	△14.8%	9.0%
連結完成工事高			127,978	137,684	144,000	4.6%	100.0%



完成工事高の見通しです。
2026年3月期の完成工事高は、連結で前期比4.6%増の1,440億円を計画しています。

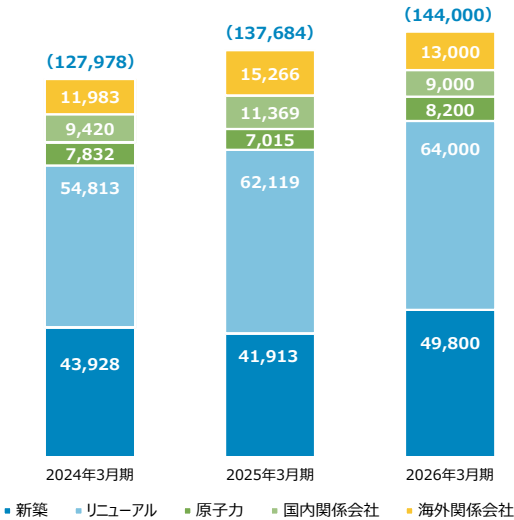
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事では、進行中の大型再開発案件や工場関連施設の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図っています。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、さらなる伸長を目指しています。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前期を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、予定していた工場関連施設の見直しなどの影響により、一時的な減少が見込まれます。
海外では、大型繰越工事の建設工程の進捗状況により、完成工事が一時的に前期を下回る見込みです。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制のもと、計画通りの進捗と完成工事高の確保に努めてまいります。

完成工事高の推移 (百万円)

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	構成比
個別国内	一般	新 築	43,928	41,913	49,800	18.8%	34.6%
		リニューアル	54,813	62,119	64,000	3.0%	44.4%
	原子力		7,832	7,015	8,200	16.9%	5.7%
	個別完成工事高		106,574	111,049	122,000	9.9%	84.7%
関係会社	国 内		9,420	11,369	9,000	△20.8%	6.3%
	海 外		11,983	15,266	13,000	△14.8%	9.0%
	連結完成工事高		127,978	137,684	144,000	4.6%	100.0%



個別国内の新築は、進行中の大型再開発案件や工場関連施設が順調に進捗しており、前期比18.8%増の498億円を見込んでいます。
リニューアルは、オフィスビルなどの大規模改修を中心に、前期比3.0%増の640億円を見込んでいます。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進み、前期比16.9%増の82億円を見込んでいます。

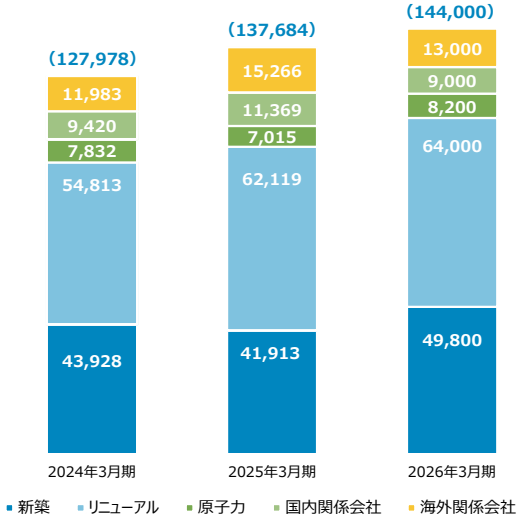
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事では、進行中の大型再開発案件や工場関連施設の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図っています。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、さらなる伸長を目指しています。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前期を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、予定していた工場関連施設の見直しなどの影響により、一時的な減少が見込まれます。
海外では、大型繰越工事の建設工程の進捗状況により、完成工事が一時的に前期を下回る見込みです。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制のもと、計画通りの進捗と完成工事高の確保に努めてまいります。

完成工事高の推移 (百万円)

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	43,928	41,913	49,800	18.8%	34.6%
		リニューアル	54,813	62,119	64,000	3.0%	44.4%
	原子力		7,832	7,015	8,200	16.9%	5.7%
	個別完成工事高		106,574	111,049	122,000	9.9%	84.7%
関係 会社	国 内		9,420	11,369	9,000	△20.8%	6.3%
	海 外		11,983	15,266	13,000	△14.8%	9.0%
	連結完成工事高		127,978	137,684	144,000	4.6%	100.0%



国内の関係会社は、予定していた工場関連施設の見直し等の影響により一時的な減少を見込んでいます。
海外の関係会社は、大型繰越工事における建設工程の進捗状況から、完成工事が一時的に前期を下回る見込みです。
工程遅延のリスクを回避しつつ、適切な施工体制を整えることで、計画通りの完成工事高を確保していきます。

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要	P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し	P. 13
3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17
4. 配当予想	P. 26



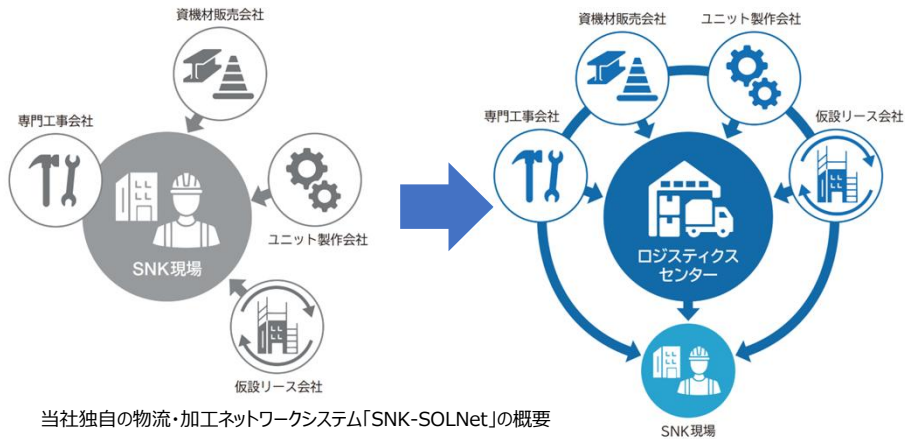
ここからは、中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗についてご説明します。

【取り組み事例①】

- ・現場生産性の向上を目指す現場業務の効率化と省力化
- ・サプライチェーンの強化

➤ 当社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流および加工場などの一括管理

- ①現場工数を10～30%削減
- ②「SNK-SOLNet®」の全国展開に向けた取り組みを開始
- ③既存倉庫の拡大
- ④SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発



SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 17

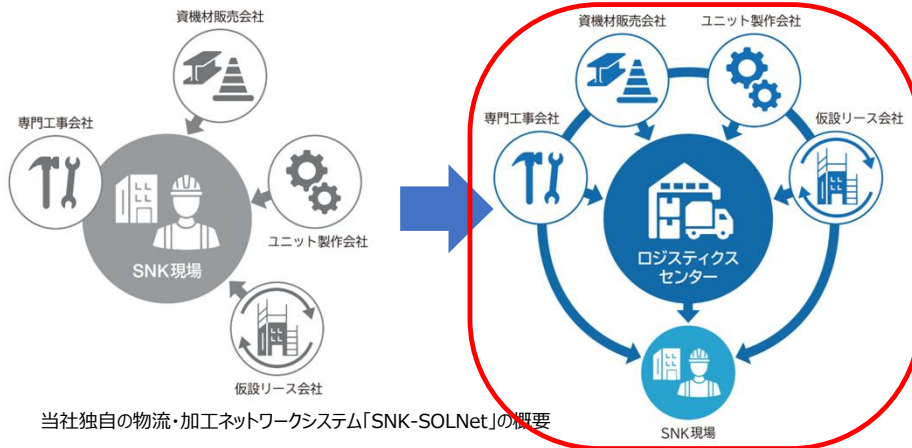
最初に、現場の生産性向上とサプライチェーンの強化について説明します。
昨年度から、当社の物流と加工のネットワークシステムである「SNK-SOLNet」を首都圏で稼働しています。

【取り組み事例①】

- ・現場生産性の向上を目指す現場業務の効率化と省力化
- ・サプライチェーンの強化

➤ 当社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流および加工場などの一括管理

- ①現場工数を10～30%削減
- ②「SNK-SOLNet®」の全国展開に向けた取り組みを開始
- ③既存倉庫の拡大
- ④SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発



SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 17

資材はロジスティクスセンターに集めます。

必要な量を必要な時に現場へ届ける方法と、あらかじめ加工してから、現場に搬入する運用を組み合わせ、現場の工程や制約に合わせて柔軟に運用しています。

この仕組みは、当社とパートナーの連携で実現しています。

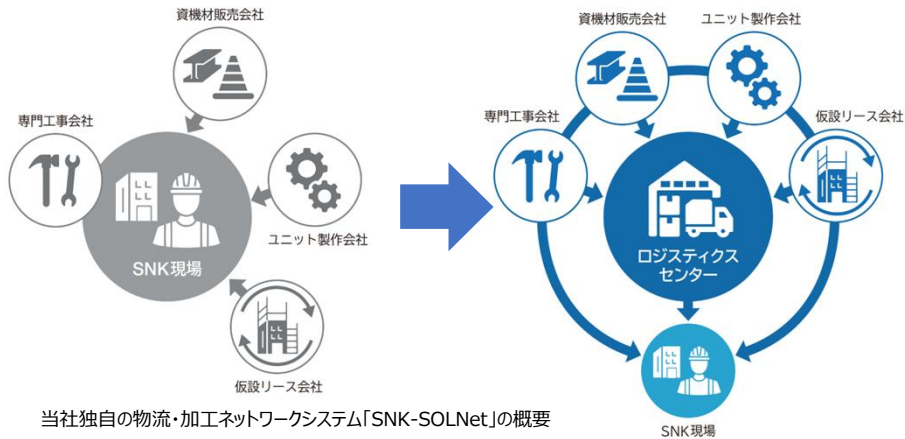
工数は実測で約10%から30%削減できました。

【取り組み事例①】

- ・現場生産性の向上を目指す現場業務の効率化と省力化
- ・サプライチェーンの強化

➤ 当社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流および加工場などの一括管理

- ①現場工数を10～30%削減
- ②「SNK-SOLNet®」の全国展開に向けた取り組みを開始
- ③既存倉庫の拡大
- ④SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 17

今年度は全国展開に向けて、倉庫の拡充と地域ネットワーク化を進めています。
あわせて「倉庫物流管理システム」で発注から搬入までを見える化し、さらなる効率化と省力化を図ります。

【取り組み事例②】

- ・減災レジリエンス分野における技術開発
- ・産学官、地域連携による新技術の確立

➤ 千葉大学・災害治療学研究所との共同研究

- ①コンテナ医療ユニットの被ばく対策
感染症や放射能汚染環境下での運用を検討
「コンテナ陽圧化システム」(特許出願完了)
各種防災イベントへ出展予定



コンテナ医療ユニット（千葉大コンテナメディカルユニットCoMU®）イメージ

- ②多用途型簡易クリーンブース「DiverCell®」
一般社団法人レジリエンスジャパン推進
協議会主催の「第11回 ジャパン・レジリエンス・
アワード（強靱化大賞）2025」で優良賞を受賞



※多様 (Diversity of the Diver) と空間を基本構成単位 (Cell) の組合せで構築することをイメージ

続いて、減災とレジリエンスの領域で進めている技術開発についてご説明します。
当社は千葉大学災害治療学研究所と共同で、放射線災害に対応できる医療体制と空調設備の実装を進めています。
コンテナ型医療ユニットの被ばく対策として開発した「コンテナ陽圧化システム」は特許出願を完了しました。
防災イベントでの公開を通じて自治体や医療機関との連携を拡大します。
感染症や放射能汚染が想定される環境でも運用できるように、高度な空調制御と医療安全の設計を組み合わせます。これにより、災害時の医療継続を支えます。

【取り組み事例②】

- ・減災レジリエンス分野における技術開発
- ・産学官、地域連携による新技術の確立

➤ 千葉大学・災害治療学研究所との共同研究

- ①コンテナ医療ユニットの被ばく対策
感染症や放射能汚染環境下での運用を検討
「コンテナ陽圧化システム」(特許出願完了)
各種防災イベントへ出展予定



コンテナ医療ユニット（千葉大コンテナメディカルユニットCoMU®）イメージ

- ②多用途型簡易クリーンブース「DiverCell®」
一般社団法人レジリエンスジャパン推進
協議会主催の「第11回 ジャパン・レジリエンス・
アワード（強靱化大賞）2025」で優良賞を受賞



※多様 (Diversity of the Diver) と空間を基本構成単位 (Cell) の組合せで構築することをイメージ

多用途型の簡易クリーンブース「DiverCell」はジャパン レジリエンス アワード2025で優良賞を受賞しました。

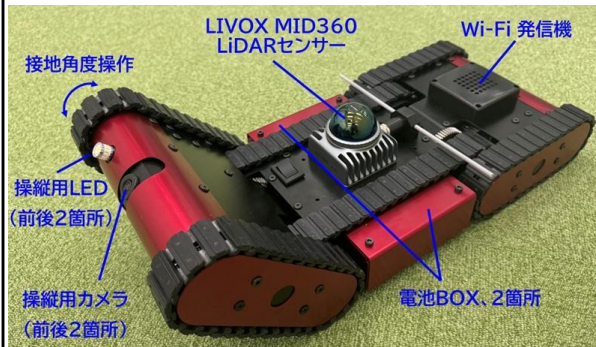
現在は、患者の受け入れ時の状況に応じて陰圧と陽圧を切り替え、浮遊粉じんの拡散を抑える次世代型の気流制御ユニットを開発中で、実運用での信頼性をさらに高めていきます。

【取り組み事例③】

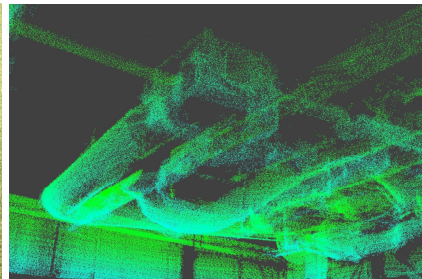
- ・技術革新の推進
- ・生産性の向上

➤ 新型天井裏調査ロボットの開発

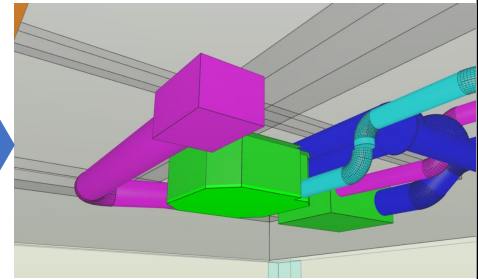
現行機のVoOEでは、ロボット操縦者と写真撮影者の2名体制から、改良された新型機では操縦者1名で調査が可能
新型機では、LiDAR センサーを搭載し、点群データを取得することで、図面作成やシミュレーションへの活用が可能
調査作業の効率化と品質向上を実現



新型天井裏調査ロボット「VoOE LS」の外觀



「VoOE LS」で撮影した天井裏の点群データ



点群データを元に図面作成

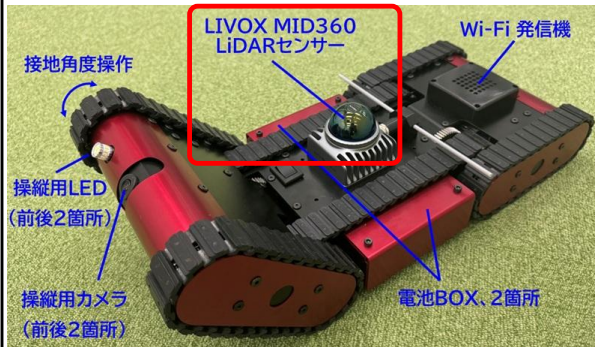
次は、技術革新と生産性向上を目指して開発した新型の天井裏調査ロボットについてご説明します。
従来機は、オフィスビルや商業施設に加え、人が立ち入りにくい歴史的建造物の調査にも幅広く使ってきました。

【取り組み事例③】

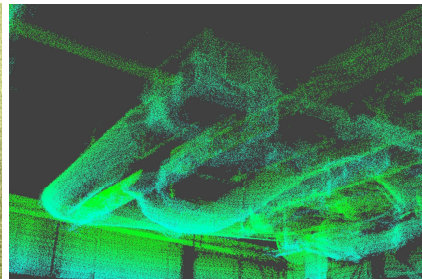
- ・技術革新の推進
- ・生産性の向上

➤ 新型天井裏調査ロボットの開発

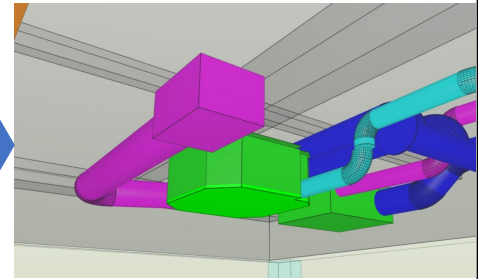
現行機のVoOEでは、ロボット操縦者と写真撮影者の2名体制から、改良された新型機では操縦者1名で調査が可能
新型機では、LiDAR センサーを搭載し、点群データを取得することで、図面作成やシミュレーションへの活用が可能
調査作業の効率化と品質向上を実現



新型天井裏調査ロボット「VoOE LS」の外觀



「VoOE LS」で撮影した天井裏の点群データ



点群データを元に図面作成

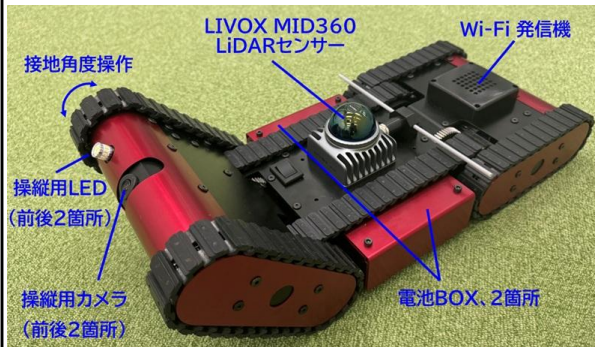
新型の天井裏調査ロボット「VoOE LS」は改良を重ね、LiDARセンサーを搭載しています。
これによりオペレーター1人での調査が可能になりました。

【取り組み事例③】

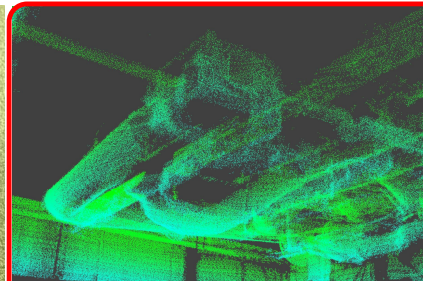
- ・技術革新の推進
- ・生産性の向上

➤ 新型天井裏調査ロボットの開発

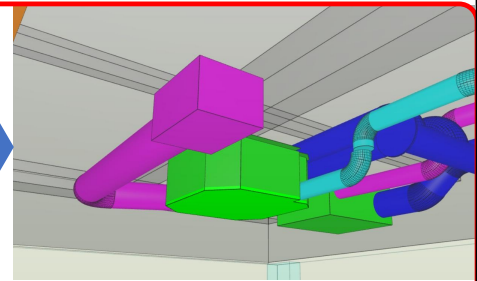
現行機のVoOEでは、ロボット操縦者と写真撮影者の2名体制から、改良された新型機では操縦者1名で調査が可能
新型機では、LiDAR センサーを搭載し、点群データを取得することで、図面作成やシミュレーションへの活用が可能
調査作業の効率化と品質向上を実現



新型天井裏調査ロボット「VoOE LS」の外観



「VoOE LS」で撮影した天井裏の点群データ



点群データを元に図面作成

高精度の点群データを取得でき、三次元の図面作成や、シミュレーションへの活用が可能となりました。
図面作成までの工程を一体で進められるため、調査時間の短縮と、品質の向上を同時に実現し、現場の負担を確実に軽減します。

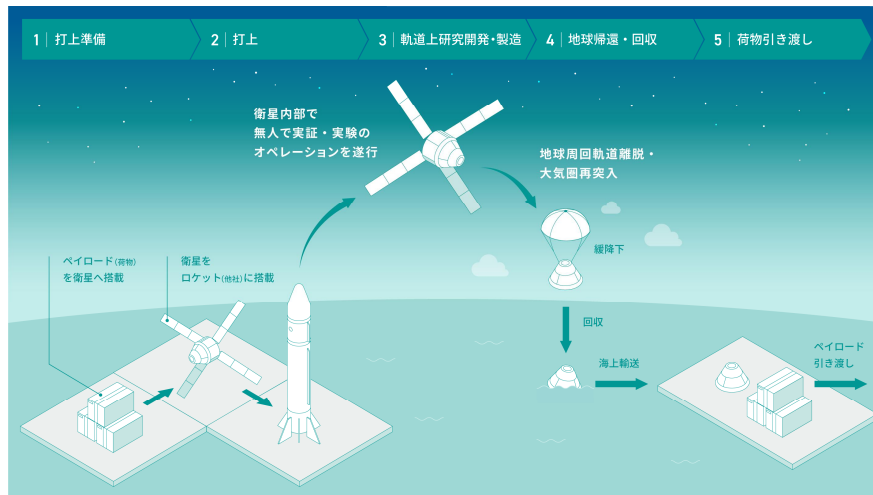
【取り組み事例④】

- ・事業領域の拡大
- ・成長分野への展開

➤ 新たな成長領域の一つとして、宇宙分野への取り組みを本格化

宇宙から地球への輸送サービスを開発する「ElevationSpace」に出資

将来の有人宇宙機開発を見据えた、物資や人員が安全に地球へ帰還するための「再突入・回収技術」の実現に向けた取り組み



有人宇宙機のイメージ



大気圏再突入カプセルのイメージ

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 20

ここでは、新たな成長領域として取り組む宇宙分野についてご説明します。

当社は原子力施設で培った、空調技術を宇宙分野に応用して、さらなる技術革新を目指します。スタートアップとの協業と研究開発を通じて、事業機会の創出と技術的知見の蓄積を進めています。

人類の宇宙進出には、物資と人が安全に地球へ帰還するための技術が不可欠です。この課題に挑むため、宇宙から地球への輸送サービスを手がけるElevationSpaceに出資しました。当社はこの協業で検証と改良のサイクルを加速し、そこで得た知見を空調技術領域へ還元して、将来の成長領域の拡大につなげていきます。

【取り組み事例⑤】

- ・技術革新に向けた取り組み
- ・新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・地域連携等による技術提供・共同開発の推進

➤ 新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』の開設に向けた取り組み

2027年度上期、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE®」の開設が決定しており、三井不動産が手掛ける「三井不動産インダストリアルパーク（MFIP 海老名 & forest）」内に整備される、大規模テナント型の研究施設であり、設備業界としては初の取り組みです。

本施設は、ウェルビーイングな空間とカーボンニュートラルに対応したコンセプトとして、AI制御や最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱（保有技術）、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を最大限に活用し、CASBEEウェルネスオフィスランク、WELL認証Gold、BELSなどの評価取得を目指しています。

施工は、社内公募で選ばれた若手を中心とするチームが担い、経験豊富なメンバーが後方支援する体制で、技術革新を加速してまいります。

また、多目的ホールを併設し、社内研修に加えて、地域住民・学生・企業の皆様との交流の場としても活用することで、地域社会の活性化にも寄与する計画です。



「MFIP海老名 & forest」完成予想イメージ 画像提供：三井不動産㈱



EBINA / x HIVE プロジェクトメンバー

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved.

次に、技術革新に向けた取組として、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE」の計画をご説明します。

2027年度の上期に開設予定で、三井不動産の「MFIP 海老名 & forest」内に整備します。設備業界の先駆けとなる大規模テナント型の研究施設で、コンセプトは、ウェルビーイングとカーボンニュートラルの両立です。

AIとICTを活用し、太陽光、地中熱、大気、雨水などの自然エネルギーを最大限に取り入れ、CASBEEウェルネスオフィスランクとWELL認証GoldおよびBELSの取得を目指します。

【取り組み事例⑤】

- ・技術革新に向けた取り組み
- ・新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・地域連携等による技術提供・共同開発の推進

➤ 新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』の開設に向けた取り組み

2027年度上期、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE®」の開設が決定しており、三井不動産が手掛ける「三井不動産インダストリアルパーク（MFIP 海老名 & forest）」内に整備される、大規模テナント型の研究施設であり、設備業界としては初の取り組みです。

本施設は、ウェルビーイングな空間とカーボンニュートラルに対応したコンセプトとして、AI制御や最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱（保有技術）、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を最大限に活用し、CASBEEウェルネスオフィスランク、WELL認証Gold、BELSなどの評価取得を目指しています。

施工は、社内公募で選ばれた若手を中心とするチームが担い、経験豊富なメンバーが後方支援する体制で、技術革新を加速してまいります。

また、多目的ホールを併設し、社内研修に加えて、地域住民・学生・企業の皆様との交流の場としても活用することで、地域社会の活性化にも寄与する計画です。



「MFIP海老名 & forest」完成予想イメージ 画像提供：三井不動産㈱



EBINA / X HIVE プロジェクトメンバー

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved.

施工は、社内公募の若手中心チームが担い、経験豊富なメンバーが後方支援します。

この体制で技術革新を加速します。

施設には多目的ホールを設け、社内研修に加えて地域や学生、企業との交流の場として活用し、地域活性化にもつなげていきます。

【取り組み事例⑥】

・カーボンニュートラルの取り組み

➤ **SBT (Science Based Targets) 認証を取得**

国際的なイニシアティブである「SBTi」より、短期的な科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減の目標が認定されました。

➤ **CDP (Carbon Disclosure Project) への対応**

CDPが実施するサプライヤーエンゲージメント評価 SEA (Supplier Engagement Assessment) において最高評価の「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。

➤ **TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応**

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- ・株式会社Sustech との協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進
⇒設備運用データ見える化ツール「EQデータグラス®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携

➤ **今後に向けた取り組み方針**

自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげます。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図ります。



続いて、カーボンニュートラルへの取り組みをご説明します。
当社は国際的なイニシアティブである「SBT」から短期的な科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標の認定を受けています。

【取り組み事例⑥】

・カーボンニュートラルの取り組み

> SBT (Science Based Targets) 認証を取得

国際的なイニシアティブである「SBTi」より、短期的な科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減の目標が認定されました。

> CDP (Carbon Disclosure Project) への対応

CDPが実施するサプライヤーエンゲージメント評価 SEA (Supplier Engagement Assessment) において最高評価の「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。

> TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- ・株式会社Sustech との協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進
⇒設備運用データ見える化ツール「EQデータグラス®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携

> 今後に向けた取り組み方針

自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげます。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図ります。



あわせて、サプライヤーとの連携を評価するCDPの審査でも最高評価である「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されています。

私たちが進める柱は、低炭素技術の研究開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大の3つです。

【取り組み事例⑥】

・カーボンニュートラルの取り組み

➤ SBT (Science Based Targets) 認証を取得

国際的なイニシアティブである「SBTi」より、短期的な科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減の目標が認定されました。



➤ CDP (Carbon Disclosure Project) への対応

CDPが実施するサプライヤーエンゲージメント評価 SEA (Supplier Engagement Assessment) において最高評価の「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。



➤ TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- ・株式会社Sustech との協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進
⇒設備運用データ見える化ツール「EQデータグラス®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携



➤ 今後に向けた取り組み方針

自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげます。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図ります。

具体策として、当社の設備運用データの可視化ツールである「エナジークエスト データグラス」と温室効果ガス排出量の可視化クラウドである「CARBONIX」を連携させ、設備の運用データとGHG排出量を一体で見える化します。

これにより、お客様のエネルギー効率の最適化を支援し、脱炭素経営の高度化に貢献します。

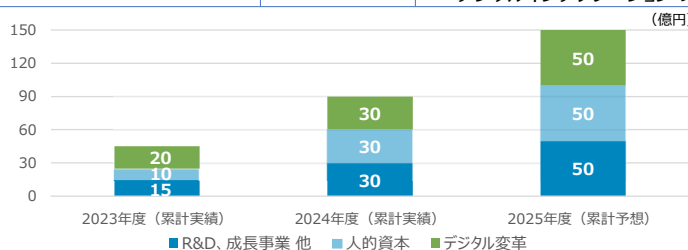
投資計画

投資分野	「2025年3月期までの主な実施内容」	投資累計額	「2026年3月期まで計画内容」
R&D、 成長事業、 環境 その他	【研究開発】 ・保有技術の開発 【成長事業】 ・スタートアップとの連携（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet®）の開設 【環境】 ・グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資 【その他】 ・働きやすい空間創り	約30億円	【研究開発】 ・研究開発の推進 【成長事業】 ・スタートアップとの連携強化（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet®）の全国展開 【環境】 ・ESG投資 など 【その他】 ・働きやすい空間創り
人的資本	・賃上げや人材の増員 ・ブランディング関連 ・従業員持株会向け譲渡制限付株式 インセンティブ制度の導入	約30億円	・人材の獲得（新卒・キャリア）と育成 ・ブランディングの強化（新広告の展開） ・エンゲージメントの向上 ・リスクの強化 など
デジタル変革	・基幹システムの最適化やデジタルツールの開発 ・生成AIの導入	約30億円	・現場デジタル化の推進 ・生成AIの活用 ・デジタルインテグレーションの推進 など

中期経営計画目標

**3年間（2023年度～2025年度）
150～200億円を投資**

当初、期間中に計上を予定していた新技術開発拠点
『SNK EBINA Innovation X HIVE®』への移転費用は、
2026年度以降に変更となりました。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO., LTD. all rights reserved. 23

ここでは、投資計画の実行状況をご報告します。

研究開発と成長事業、環境分野に加え、人的資本とデジタル変革に、2023年度から2025年度の3年間で累計150億円から200億円の投資を計画しています。

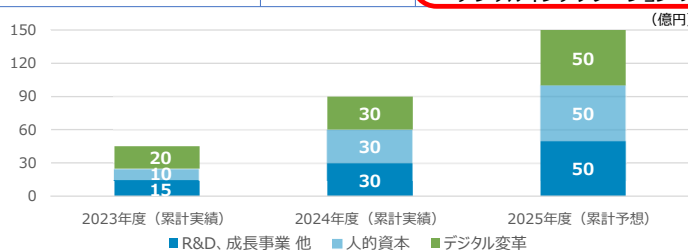
投資計画

投資分野	「2025年3月期までの主な実施内容」	投資累計額	「2026年3月期まで計画内容」
R&D、 成長事業、 環境 その他	【研究開発】 ・保有技術の開発 【成長事業】 ・スタートアップとの連携（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet®）の開設 【環境】 ・グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資 【その他】 ・働きやすい空間創り	約30億円	【研究開発】 ・研究開発の推進 【成長事業】 ・スタートアップとの連携強化（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet®）の全国展開 【環境】 ・ESG投資 など 【その他】 ・働きやすい空間創り
人的資本	・賃上げや人材の増員 ・ブランディング関連 ・従業員持株会向け譲渡制限付株式 インセンティブ制度の導入	約30億円	・人材の獲得（新卒・キャリア）と育成 ・ブランディングの強化（新広告の展開） ・エンゲージメントの向上 ・リスキングの強化 など
デジタル変革	・基幹システムの最適化やデジタルツールの開発 ・生成AIの導入	約30億円	・現場デジタル化の推進 ・生成AIの活用 ・デジタルインテグレーションの推進 など

中期経営計画目標

**3年間（2023年度～2025年度）
150～200億円を投資**

当初、期間中に計上を予定していた新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』への移転費用は、2026年度以降に変更となりました。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 23

これまでに保有技術の研究開発とスタートアップとの協業、「SNK-SOLNet」の立ち上げなどを推進しました。

また、グリーンボンドとソーシャルボンドを活用したESG投資にも積極的に取り組んでいます。オフィス環境の整備と、賃上げ、人材の増員や育成を進め、働きやすい職場づくりを強化しています。

さらに、基幹システムの最適化や生成AIを含むデジタルツールの導入を通じて業務プロセスを高度化しています。

これらの取り組みにより、累計で約90億円の投資を実行しており、今後も計画に沿って着実に進めます。

政策保有株式

➤ 政策保有株式に関する方針

当社は良好な取引関係の維持・連携強化を図るうえにおいて、企業価値の向上を実現する観点から、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。株式の保有については、個別銘柄ごとに保有意義を便益性と資本コストを総合的に勘案したうえで、保有または売却の要否を判断しておりますが、当初目標に掲げた**2025年度末までに2022年度末比で20%の削減を行います。**

➤ 政策保有株式の削減実績と見通し

2022年度末時価：21,738百万円

2025年度末までの目標額：17,390百万円
削減額：▲4,348百万円

【現状】

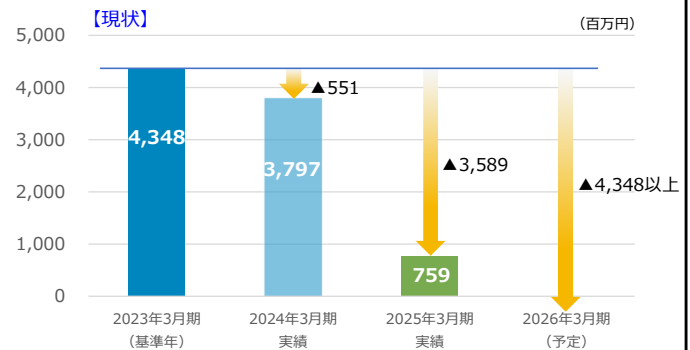
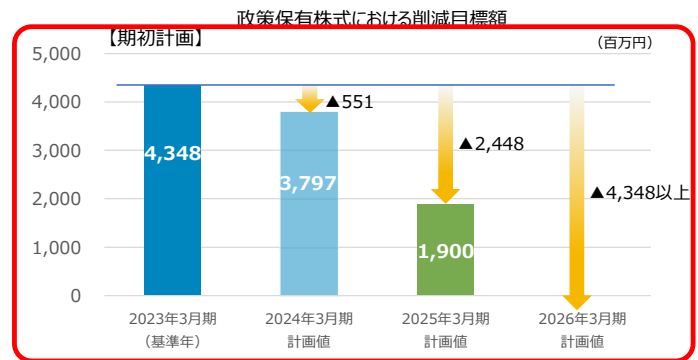
2024年度末累計削減額（実績）：▲3,589百万円

政策保有株式の削減目標 ▲20.0%

政策保有株式の削減実績 ▲16.5%

【最終】

2025年度末累計削減額（予定）：▲759百万円以上



最後に、政策保有株式の削減方針と進捗状況をご報告します。
当社は政策保有株式について、銘柄ごとに便益性と資本コストを総合的に検証します。
そのうえで、保有継続か売却かを判断します。
この方針に基づき、2025年度末までに、2022年度末比で20%以上の削減を目標に取り組んでいます。

政策保有株式

➤ 政策保有株式に関する方針

当社は良好な取引関係の維持・連携強化を図るうえにおいて、企業価値の向上を実現する観点から、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。株式の保有については、個別銘柄ごとに保有意義を便益性と資本コストを総合的に勘案したうえで、保有または売却の要否を判断しておりますが、当初目標に掲げた**2025年度末までに2022年度末比で20%の削減を行います。**

➤ 政策保有株式の削減実績と見通し

2022年度末時価：21,738百万円

2025年度末までの目標額：17,390百万円
削減額：▲4,348百万円

【現状】

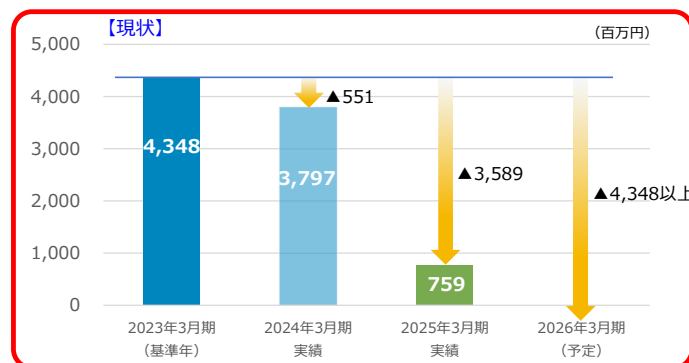
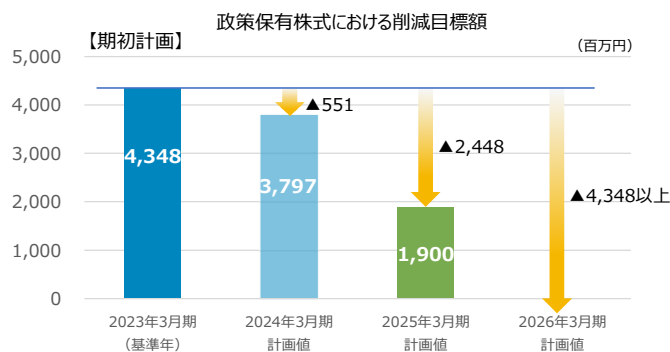
2024年度末累計削減額（実績）：▲3,589百万円

政策保有株式の削減目標 ▲20.0%

政策保有株式の削減実績 ▲16.5%

【最終】

2025年度末累計削減額（予定）：▲759百万円以上



2022年度末の時価は約217億円で、20%に相当する削減額は約43億円です。前年度までに約35億円を削減しており、計画達成に向けて着実に前進しています。今後も、保有の妥当性を丁寧に見極め、資本効率の向上に資する水準まで削減を進めます。

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要	P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し	P. 13
3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況	P. 17
4. 配当予想	P. 26



最後に、配当方針と2026年3月期以降の配当見通しについてご説明します。

株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、株主還元に関する基本方針として、**株主資本配当率（DOE）**の下限を5%に設定しています。

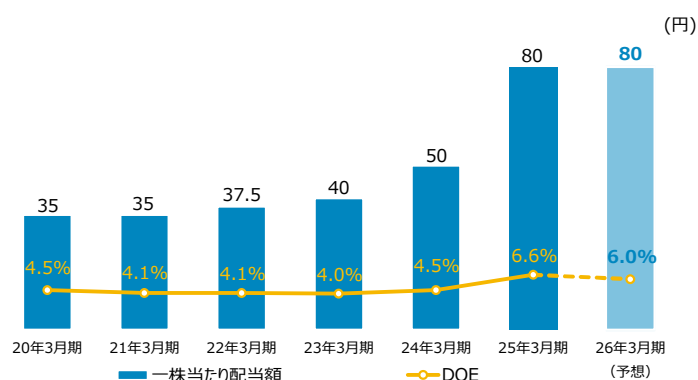
長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中における成長目標を株主の皆様にお約束するため、**2030年3月期までの期間は累進配当**とし、年間配当の減配は行わない方針です。

2026年3月期は、中間配当金を40円とし、年間配当金80円を予想しています。

配当関連

		(円)		
		2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2026年 3月期予想
年間配当金	中間（確定）	15	30	40
	期末	35	50	40
	合計	50	80	80
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.3%
株主資本配当率（DOE）		4.5%	6.6%	6.0%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割をいたしました。
これに伴い、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮し表示しています。

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 26

当社は、株主資本配当率（DOE）の下限を5%に設定し、安定した配当を重視しています。また、2030年3月期までは累進配当とし、年間配当の減配は行わない方針です。

株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、株主還元に関する基本方針として、株主資本配当率（DOE）の下限を5%に設定しています。

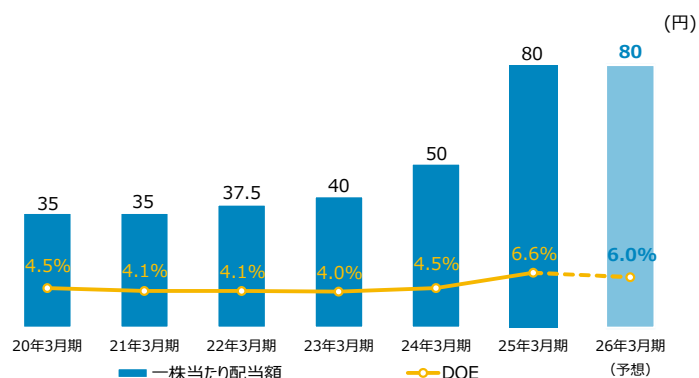
長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中における成長目標を株主の皆様にお約束するため、2030年3月期までの期間は累進配当とし、年間配当の減配は行わない方針です。

2026年3月期は、中間配当金を40円とし、年間配当金80円を予想しています。

配当関連

配当状況の推移

		(円)		
		2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2026年 3月期予想
年間配当金	中間（確定）	15	30	40
	期末	35	50	40
	合計	50	80	80
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.3%
株主資本配当率（DOE）		4.5%	6.6%	6.0%



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割をいたしました。
これに伴い、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮し表示しています。

この方針に基づき、2026年3月期は中間配当40円、年間配当80円を予想しています。
今後も、安定的かつ継続的な株主還元に努めてまいります。

免責事項

本資料にて開示されているデータや将来の業績に関する見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づくものであり、これらは様々なリスクや不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

各種データ・資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード



以上で、中間決算に関する説明を終わります。